平成２４年９月１８日

各　　位

会　社　名　沖電気工業株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員 川崎秀一
コード番号　６７０３　東証・大証第１部
問合せ先　ＩＲ室長　野村重夫
電話番号　０３－３５０１－３８３６

（訂正）「平成22年３月期　決算短信」の一部訂正について

当社は平成24年９月11日付適時開示「当社海外連結子会社の不適切な会計処理に関する調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成22年４月28日付「平成22年３月期　決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以　上

(訂正後)

平成22年３月期　決算短信

平成22年４月28日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　03-5403-1211
定時株主総会開催予定日　平成22年６月29日　有価証券報告書提出予定日　平成22年６月29日
配当支払開始予定日　－

（百万円未満切捨て）

１．22年３月期の連結業績（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期	442,949	△18.7	6,508	－	1,320	－	△3,836	－
21年３月期	544,529	△24.3	△629	－	△7,228	－	△46,188	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年３月期	△5.62	－	△9.4	0.3	1.5
21年３月期	△67.63	－	△73.8	△1.5	△0.1

（参考）持分法投資損益　22年３月期　△127百万円　21年３月期　△347百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年３月期	377,894	47,607	10.7	59.40
21年３月期	398,188	48,408	10.4	60.60

（参考）自己資本　22年３月期　40,532百万円　21年３月期　41,381百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年３月期	51,290	△12,992	△31,323	71,156
21年３月期	18,941	57,457	△59,466	64,428

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	－	0.0
22年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年３月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		0.0	

３．23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	185,000	△2.3	△5,000	－	△7,500	－	△8,000	－	△11.19
通期	450,000	1.6	12,000	84.4	8,000	506.0	4,500	－	6.22

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　22年３月期　684,256,778株　21年３月期　684,256,778株

② 期末自己株式数　22年３月期　1,833,341株　21年３月期　1,343,420株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

１．22年３月期の個別業績（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期	200,530	△26.0	3,537	－	5,104	－	△5,198	－
21年３月期	271,161	△33.7	△8,599	－	△8,208	－	△35,891	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年３月期	△7.62	－
21年３月期	△52.55	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年３月期	264,935	42,567	16.0	62.26
21年３月期	274,078	45,597	16.6	66.65

（参考）自己資本　22年３月期　42,487百万円　21年３月期　45,518百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

・当社は、平成22年６月１日を効力発生日とする沖ウィンテック（株）との株式交換を予定しております。そのため、「３　平成23年３月期の連結業績予想」の第２四半期連結累計期間並びに通期の１株当たり当期純利益は、株式交換により増加が予定される株式数を含めて計算しております。なお、株式交換の詳細は52～53ページ「６．その他」の「（１）追加情報」及び平成22年２月３日付発表の「沖電気工業株式会社の沖ウィンテック株式会社完全子会社化に関する株式交換契約の締結について」をご参照下さい。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（平成21年４月１日～平成22年３月31日）の経営成績

当連結会計年度（平成22年３月期）の世界経済は、地域ごとに状況は異なるものの、一昨年後半の金融危機に端を発した最悪の状況を脱し、各国の景気刺激策の効果や企業の業績回復などにより、緩やかながら着実に回復しています。国内においては、企業の設備投資や個人消費などに回復が見られるものの、デフレ傾向や高水準の失業率など、本格的な成長回復には今少し時間がかかるものと想定されます。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループでは、収益を継続して創出できる企業体質を確立すべく、事業構造の変革に取り組んでいます。その方針のひとつ「事業の選択と集中の加速」の一環として、一昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95％をローム社に譲渡しました。これにより前連結会計年度と比較して、売上高が541億円減少、営業利益が52億円良化しました。

この影響を除いた業況は、国内流通向けＡＴＭのリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したこと、円高の影響、さらに景気低迷の影響により法人向け事業や子会社の部品関連事業が低迷したことなどにより、連結売上高は4,429億円（前連結会計年度比475億円、9.7％減少）となりました。しかし営業利益は、物量減少による利益の減少や価格下落、円高の影響などを、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などで吸収し65億円（同71億円良化）となりました。

連結経常利益は13億円（同85億円良化）となりました。連結当期純損失は38億円の赤字となりましたが、前連結会計年度には事業構造変革の実施や制度変更による多額の特別損失があったため、同424億円と大幅に良化しました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、2,749億円（前連結会計年度比274億円、9.1％減少）となりました。金融システム事業では、中国向けＡＴＭは増収となったものの、国内の流通向けＡＴＭリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したことなどから、全体では減収となりました。通信システム事業では、通信キャリア向けのＧＥ－ＰＯＮの出荷台数は増加したものの、「事業の選択と集中」により不採算機種を縮小させたことなどから、全体ではほぼ前年並みとなりました。情報システム事業では、官公庁向けは増収となったものの、法人向けが景気低迷による製造業を中心とした投資抑制の影響を受けたことから、全体では減収となりました。

営業利益は、物量減少による利益の減少はあるものの、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などで吸収し、146億円（同75億円良化）となりました。

＜プリンタセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、1,442億円（前連結会計年度比154億円、9.6％減少）となりました。このうち、円高による減収影響が95億円ありました。

商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）では、複合機（ＭＦＰ）の新商品投入効果により販売台数が増加したものの、本体の価格下落、さらに景気低迷によるカラー印刷の抑制傾向があり減収となりました。モノクロプリンタ（モノＮＩＰ）では、本体は価格下落があるものの、新商品投入効果に加え欧州での販売促進活動効果などにより販売台数が増加したことから増収となりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）では、世界市場全体の縮小により減収となりました。

営業損失は、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などを行ったものの、為替影響や物量減少による利益の減少、価格下落などを吸収できず11億円（同79億円悪化）となりました。

＜その他セグメント＞

その他セグメントは主に子会社の自主事業ですが、一昨年後半以降の景気悪化の影響を受け、部品関連事業が依然として低調に推移しています。

この結果、外部顧客に対する売上高は238億円（前連結会計年度比47億円、16.4%減少）となり、営業損失は物量減少による利益の減少を固定費の適正化などでカバーし、４億円（同10億円良化）となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済は、全体的にはリーマンショック後の景気回復基調が継続するものと想定されます。国内においては、輸出伸張を主因に企業の生産高が回復し、設備投資に底打ちが見られます。また、個人消費も下げ止まり、国内景気は着実に回復しております。しかしながら一方では、デフレの継続や高止まりした失業率などの懸念もあります。

このような状況の下、ＯＫＩグループでは、2012年度を最終年度とする中期経営計画を、2010年２月に公表いたしました。この中で、経営方針を「厳しい経営環境下においても、売上拡大に依存せずに、安定した収益を創出する事業構造を構築すること」といたしました。中期計画の初年度にあたる次期の売上高は、円高影響や官公庁向け減収があるものの、ＬＥＤプリンタの新商品投入による販売台数増、ＥＭＳ事業やサービス事業の拡大、さらに好調が続く中国ＡＴＭの増収などにより、前年対比71億円増収の4,500億円となる見込みです。

一方、営業利益は、安定収益を目指した事業構造の変革を継続することなどから、同55億円増益の120億円となる見込みです。当期純利益は営業利益が増益となることに加えて、有利子負債減少による営業外収支の改善、さらに沖ウィンテック株式会社の完全子会社化による負ののれん償却などにより特別損益が改善することから、同83億円増益の45億円となる見込みです。

詳細は本日開示いたしました、「09年度通期決算説明資料」をご参照下さい。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して203億円減少の3,779億円となりました。一方、自己資本は当期純損失を38億計上したことから、前連結会計年度末に対して９億円減少の405億円となりました。その結果、自己資本比率は10.7%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産でたな卸資産が166億円減少する一方、有価証券が146億円増加、固定資産で有形固定資産を中心に62億円減少しております。

負債は195億円減少しております。借入金および社債は、長期借入金の返済や社債の繰上償還などにより、前連結会計年度末2,038億円に対して313億円減少し、1,725億円となりました。また、支払手形及び買掛金が24億円、退職給付引当金が52億円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益や運転資金の改善により513億円の収入（前年同期189億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により130億円の支出（同575億円の収入）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは383億円の収入（同764億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の繰上償還などにより313億円の支出（同595億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高の644億から712億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率（%）	２１．６	１５．７	１４．６	１０．４	１０．７
時価ベースの自己資本比率（%）	３７．２	２４．５	２２．８	１０．８	１４．１
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	７．３	７．８	５．９	６．９	６．３
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	５．０	５．２	６．５	４．６	４．６

（注）１．計算式
・自己資本比率：自己資本/総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
２．算出に利用した数値のベース
・株式時価総額：自己株式を除く発行済株式数
・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」（過去５年の平均値）
・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」（過去５年の平均値）
・有利子負債：連結貸借対照表上の計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にＯＫＩグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

なお、当事業年度におきましては、配当のための原資を確保することができなかったため、配当は見送りとさせていただきます。

（４）事業等のリスク

本資料に記載されているＯＫＩグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、ＯＫＩグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

①政治経済の動向

ＯＫＩグループの製品に対する需要は、ＯＫＩグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含むＯＫＩグループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

ＯＫＩグループの主要な事業領域である情報通信システム事業及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。ＯＫＩグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めておりますが、将来において、急激な技術革新に追随できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③市場の動向

（１）ＯＫＩグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しております。ＯＫＩグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けておりますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（２）金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合などは、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（３）ＯＫＩグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。ＯＫＩグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めておりますが、想定を超える価格下落の進行などはプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

ＯＫＩグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達しておりますが、それらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としておりますが、これらの原材料価格の高騰はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めておりますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりＯＫＩグループの評価が低下したことによりＯＫＩグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めておりますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

ＯＫＩグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進しておりますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

ＯＫＩグループはさまざまな国と地域において生産や販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。

ＯＫＩグループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、ＯＫＩグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じておりますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許権等の知的財産権

ＯＫＩグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めておりますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ＯＫＩグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めておりますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは第三者の知的財産の尊重に努めておりますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令及び公的規制の遵守

ＯＫＩグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、ＯＫＩグループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等による影響

ＯＫＩグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

ＯＫＩグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施しておりますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫人材の確保及び育成

ＯＫＩグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。このため、ＯＫＩグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場ＯＪＴや研修等様々な支援活動を行っておりますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、ＯＫＩグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金利変動

ＯＫＩグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。ＯＫＩグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭会計制度の変更

ＯＫＩグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮債権回収

ＯＫＩグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯固定資産の減損

ＯＫＩグループの所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰繰延税金資産

ＯＫＩグループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、ＯＫＩグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱退職給付債務

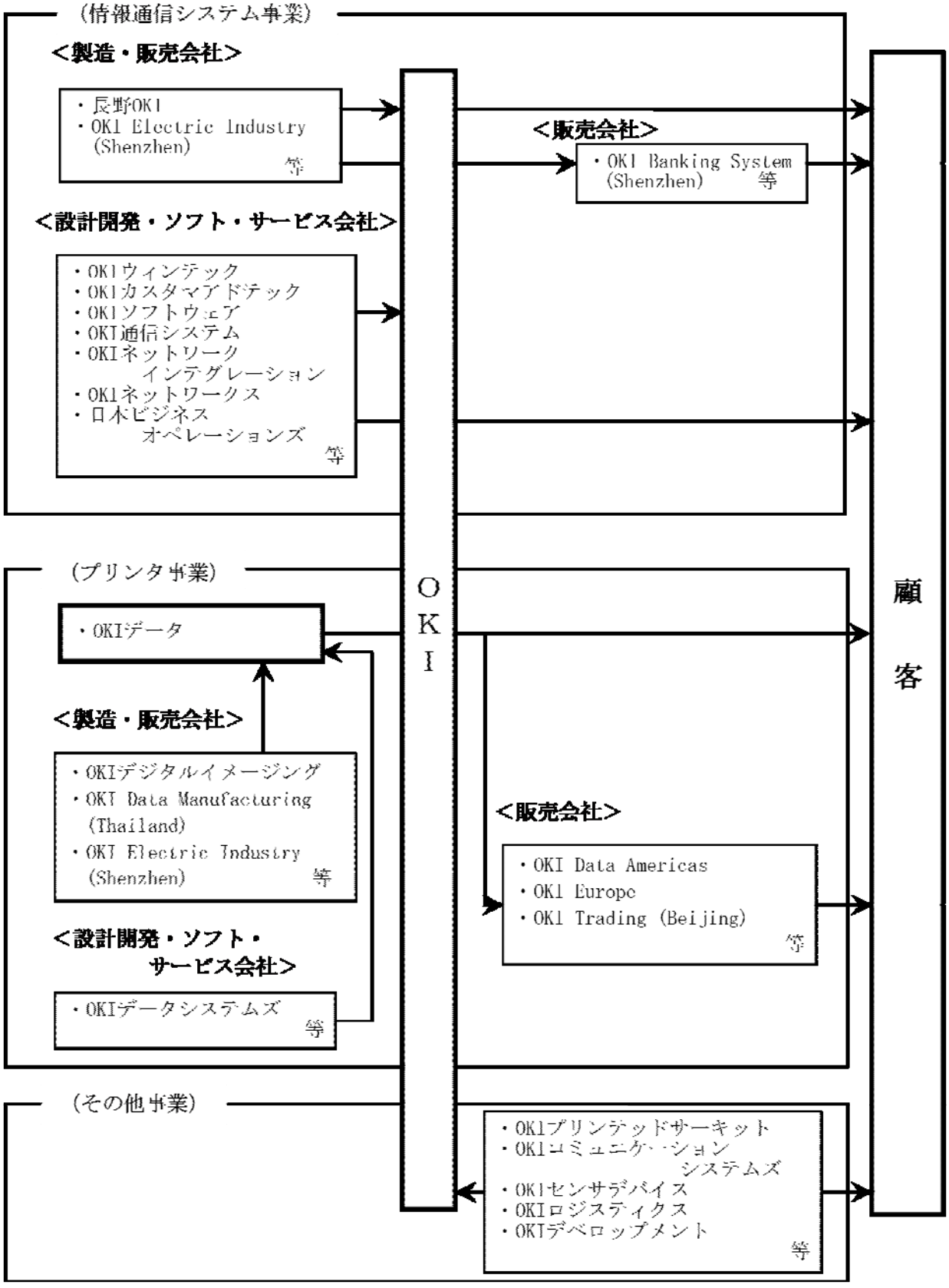
ＯＫＩグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しております。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があり、退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲株価の変動

ＯＫＩグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有しておりますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

ＯＫＩグループにおける、ＯＫＩ（親会社）及び関係会社の取引関係を図示すると、概ね以下のとおりになります。



３．経営方針

（１）会社経営の基本方針

ＯＫＩは、1881年に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身とします。アメリカのグラハム・ベルが電話機を発明したわずか５年後、明工舎はいち早くその国産化に挑戦し、成功いたしました。この「進取の精神」は、ＯＫＩグループの歴史を貫く遺伝子として、脈々と受け継がれています。私たちは、この「進取の精神」を核とした企業理念〝ＯＫＩは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。〟を基盤に、安定した収益を創出し確実に成長する企業を目指すことで、お客様、株主、従業員を含む全てのステークホルダーの期待に応えることを基本方針としています。

（２）中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題

世界経済の現状は、リーマンショックに端を発した金融危機の影響による急速で深刻な景気後退からは回復基調となったものの、企業の設備投資抑制、個人消費の低迷や失業率の高止まりなど、なお楽観できないものとなっています。さらに国内経済においては、デフレの懸念さえ生じております。このような状況の下、ＯＫＩグループは、2012年度を最終年度とする中期経営計画の基本的な考え方を、「厳しい経営環境下においても、売上拡大に依存せずに、安定した収益を創出することが可能な事業構造を構築する」こととしました。同計画で掲げた2012年度売上高5,000億円、営業利益180億円という経営目標を達成するため、以下の諸施策を実行します。

・グループ連結での収益最大化を図るとともに、事業責任を明確にするため、事業マネジメントを市場機軸から商品機軸に変更し、組織体制と一致させます。また、お客様にワンストップでOKI商品をお届けするため、事業部に所属していた営業部門を統合営業本部に集約します。
・商品開発力・モノづくり力を強化するため、グループ企業がもつ事業のコアプロセスをOKI本体へ取り込みます。
・グループの管理コスト20%削減を目指し、グループ企業を機能単位に集約して水平統合するとともに、シェアード会社を設置し、共通間接業務の効率化を図ります。これらにより、人員の適正配置、外部流出費用の削減、重複管理工数の削減、などを実現します。
・調達機能を統合したグループ調達部門を設置し、集中購買を実施するとともに、開発段階からの調達活動および海外調達力を強化します。これにより、従来の調達コスト低減施策とあわせて、調達総額の10%削減を目指します。
・ソフト収益力強化・ハード生産拠点再編の両面から、生産性の向上を図ります。ソフトについては、共通間接部門の統合、グループ企業とのプロジェクト一体運営、リソースを活用した内製化の促進、厳格な査定による外注単価低減、ソフト構造やシステム設計の標準化促進などを実施します。さらに、海外におけるソフト設計体制の見直しにも取り組みます。
ハードについては、国内外の各生産拠点の役割や位置付けを見直し、再編します。これにより、拠点内一貫生産体制の強化によるＴＡＴの短縮と、拠点間の物流コスト低減を図ります。また、各拠点で重複する機能や設備を排除し、固定費削減を進めます。
・安定した収益の蓄積と運転資金の改善によりフリー・キャッシュ・フロー（ＦＣＦ）を創出し、財務体質を改善します。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,706	57,844
受取手形及び売掛金	118,469	118,416
有価証券	－	17,314
製品	28,571	23,014
仕掛品	26,930	16,436
原材料及び貯蔵品	25,213	24,638
繰延税金資産	－	4,008
その他	16,864	9,387
貸倒引当金	△1,284	△8,689
流動資産合計	276,472	262,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,729	23,234
機械装置及び運搬具（純額）	10,779	10,648
工具、器具及び備品（純額）	12,104	10,131
土地	12,770	12,084
建設仮勘定	786	56
有形固定資産合計	※ 61,170	※ 56,155
無形固定資産	12,315	10,060
投資その他の資産		
投資有価証券	34,134	37,369
長期貸付金	1,936	1,964
その他	15,658	13,401
貸倒引当金	△3,500	△3,427
投資その他の資産合計	48,229	49,306
固定資産合計	121,716	115,523
資産合計	398,188	377,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,466	54,930
短期借入金	109,161	127,430
未払費用	23,379	23,213
その他	32,457	35,648
流動負債合計	217,465	241,222
固定負債		
社債	12,000	－
長期借入金	82,605	45,036
退職給付引当金	34,526	39,655
役員退職慰労引当金	636	620
その他	2,545	3,752
固定負債合計	132,313	89,064
負債合計	349,779	330,287

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	46,744	46,744
利益剰余金	△78,448	△82,284
自己株式	△362	△408
株主資本合計	44,873	40,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△593	2,095
繰延ヘッジ損益	△467	△660
為替換算調整勘定	△2,431	△1,893
評価・換算差額等合計	△3,492	△458
新株予約権	79	79
少数株主持分	6,948	6,994
純資産合計	48,408	47,607
負債純資産合計	398,188	377,894

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
売上高	544,529	442,949
売上原価	※2 410,737	※2 321,646
売上総利益	133,791	121,302
販売費及び一般管理費	※1,2 134,420	※1,2 114,793
営業利益又は営業損失（△）	△629	6,508
営業外収益		
受取利息	411	232
受取配当金	860	877
受取ブランド使用料	355	596
雑収入	1,317	698
営業外収益合計	2,945	2,403
営業外費用		
支払利息	6,098	4,919
為替差損	－	1,251
雑支出	3,446	1,422
営業外費用合計	9,544	7,592
経常利益又は経常損失（△）	△7,228	1,320
特別利益		
過年度損益修正益	－	113
固定資産売却益	－	10
投資有価証券売却益	509	25
移転補償金	※3 455	－
抱合せ株式消滅差益	－	26
事業譲渡益	－	298
特別利益合計	965	474
特別損失		
固定資産処分損	1,756	1,312
減損損失	－	※4 702
投資有価証券売却損	－	20
投資有価証券評価損	801	987
貸倒引当金繰入額	654	178
災害による損失	※5 1,610	－
特別退職金	※6 2,936	689
たな卸資産評価損	※7 10,609	－
事業構造改善費用	※8 574	※8 222
事業譲渡関連損失	※9 5,122	－
為替換算調整勘定取崩額	※10 7,361	－
付加価値税修正損	232	6
特別損失合計	31,661	4,119
税金等調整前当期純損失（△）	△37,924	△2,325
法人税、住民税及び事業税	2,366	1,859
法人税等調整額	5,410	△451
法人税等合計	7,776	1,407
少数株主利益	487	103
当期純損失（△）	△46,188	△3,836

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	76,940	76,940
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	76,940	76,940
資本剰余金		
前期末残高	46,744	46,744
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	46,744	46,744
利益剰余金		
前期末残高	△31,109	△78,448
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,042	－
当期変動額		
当期純損失（△）	△46,188	△3,836
連結範囲の変動	△108	－
当期変動額合計	△46,296	△3,836
当期末残高	△78,448	△82,284
自己株式		
前期末残高	△344	△362
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△46
当期変動額合計	△17	△46
当期末残高	△362	△408
株主資本合計		
前期末残高	92,230	44,873
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,042	－
当期変動額		
当期純損失（△）	△46,188	△3,836
自己株式の取得	△17	△46
連結範囲の変動	△108	－
当期変動額合計	△46,314	△3,882
当期末残高	44,873	40,991

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	695	△593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,289	2,689
当期変動額合計	△1,289	2,689
当期末残高	△593	2,095
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△271	△467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	△192
当期変動額合計	△196	△192
当期末残高	△467	△660
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,920	△2,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,489	537
当期変動額合計	6,489	537
当期末残高	△2,431	△1,893
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,495	△3,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,003	3,033
当期変動額合計	5,003	3,033
当期末残高	△3,492	△458
新株予約権		
前期末残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	79	79
少数株主持分		
前期末残高	6,324	6,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	623	46
当期変動額合計	623	46
当期末残高	6,948	6,994

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
純資産合計		
前期末残高	90,138	48,408
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,042	－
当期変動額		
当期純損失（△）	△46,188	△3,836
自己株式の取得	△17	△46
連結範囲の変動	△108	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,627	3,080
当期変動額合計	△40,686	△801
当期末残高	48,408	47,607

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△37,924	△2,325
減価償却費	25,815	15,515
減損損失	－	702
引当金の増減額（△は減少）	3,327	13,082
受取利息及び受取配当金	△1,271	△1,109
支払利息	6,098	4,919
為替差損益（△は益）	9,313	－
投資有価証券評価損益（△は益）	801	987
投資有価証券売却損益（△は益）	△509	－
固定資産処分損益（△は益）	1,756	1,301
為替換算調整勘定取崩額（△は益）	7,361	－
売上債権の増減額（△は増加）	19,268	△692
たな卸資産の増減額（△は増加）	18,822	16,256
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,249	3,475
未払費用の増減額（△は減少）	△9,945	△71
その他	1,792	4,711
小計	25,457	56,753
利息及び配当金の受取額	1,335	1,094
利息の支払額	△6,137	△4,957
法人税等の支払額	△1,713	△1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,941	51,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△3,000
定期預金の払戻による収入	－	2,000
有価証券の取得による支出	－	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△17,258	△8,043
有形固定資産の売却による収入	－	1,368
無形固定資産の取得による支出	△3,883	△2,321
投資有価証券の取得による支出	△1,758	△895
投資有価証券の売却による収入	918	－
事業譲渡による収入	－	562
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	413	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2　79,374	－
その他の支出	△2,141	△717
その他の収入	1,793	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,457	△12,992

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△13,891	△15,878
長期借入れによる収入	19,198	23,820
長期借入金の返済による支出	△47,237	△26,317
社債の償還による支出	△20,000	△12,360
その他	2,464	△587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,466	△31,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,350	△286
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,581	6,688
現金及び現金同等物の期首残高	49,846	64,428
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	40
現金及び現金同等物の期末残高	※1　64,428	※1　71,156

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
１．連結の範囲に関する事項	子会社99社のうち75社が連結の範囲に含められております。残りの（株）アダチプロテクノ他23社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められておりません。 なお、沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司及びOKI ELECTRIC AMERICA, INC.は新たに設立したため、（株）ペイメントファーストは株式の追加取得により子会社となったため、（株）ＯＫＩネットワークスは、当社の通信事業を会社分割（新設分割）し新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、日沖科技（上海）有限公司は清算したため、連結の範囲から消滅しております。 また、以下の会社は、当社がその半導体事業を会社分割（新設分割）し、（株）ＯＫＩセミコンダクタに分社化するに当たり、当社が保有していた株式等を当該新設分割設立会社に承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム（株）に株式譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 （株）沖環境テクノロジー、（株）沖テクノコラージュ、（株）沖デバイス、（株）沖ネットワークエルエスアイ、（株）沖マイクロデザイン、多摩沖電気（株）、宮城沖電気（株）、宮崎沖電気（株）、OKI AMERICA, INC.、OKI ELECTRIC EUROPE GMBH、OKI ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.、OKI (FRANCE) SARL、OKI SEMICONDUCTOR KOREA CO.,LTD.、OKI SEMICONDUCTOR SINGAPORE PTE. LTD.、OKI SEMICONDUCTOR TAIWAN INC.、OKI SEMICONDUCTOR (UK) LTD.、OKI (THAILAND) CO., LTD.、日沖半導体（上海）有限公司 さらに、以下の会社は、連結子会社である（株）沖電気カスタマアドテックとの吸収合併により消滅しております。 （株）沖関西サービス、（株）沖関東サービス、（株）沖北関東サービス、（株）沖九州サービス、（株）沖四国サービス、（株）沖中国サービス、（株）沖中部サービス、（株）沖東北サービス、（株）沖北海道サービス	子会社99社のうち75社が連結の範囲に含められております。残りの（株）アダチプロテクノ他23社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められておりません。 なお、OKI DATA HOLDINGS (AUSTRALIA) PTY. LTD.及びOKI DATA SERVICE (AUSTRALIA) PTY. LTD.は新たに設立したため、OKI DATA (AUSTRALIA) PTY. LTD.は株式の追加取得により子会社となったため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、（株）沖サプライセンタは、連結子会社である（株）沖電気カスタマアドテックとの吸収合併により、（株）沖システムメイト及びMKG IMAGING SOLUTION INC.は清算により、連結の範囲から消滅しております。

項目	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社24社及び関連会社16社のうち３社に対する投資について持分法を適用しております。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他23社及び関連会社（株）アルプ他12社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。 なお、バンキングチャネルソリューションズ（株）は新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。 また、WIPRO TECHNO CENTRE（SINGAPORE） PTE. LTD. は、当社が半導体事業を会社分割（新設分割）し、（株）ＯＫＩセミコンダクタに分社化するに当たり、当社が保有していた株式を当該新設分割設立会社に承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム（株）に株式譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。	非連結子会社24社及び関連会社12社のうち３社に対する投資について持分法を適用しております。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他23社及び関連会社（株）アルプ他８社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司、沖電気実業（深セン）有限公司、沖電気通信科技（常州）有限公司、沖電気軟件技術（江蘇）有限公司、日沖電子科技（昆山）有限公司、日冲信息（大連）有限公司及び日沖商業（北京）有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日でありますが、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、常州沖電気国光通信機器有限公司は、沖電気通信科技（常州）有限公司と社名を変更しております。	連結子会社である沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司、沖電気実業（深セン）有限公司、沖電気通信科技（常州）有限公司、沖電気軟件技術（江蘇）有限公司、日沖電子科技（昆山）有限公司、日冲信息（大連）有限公司及び日沖商業（北京）有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日でありますが、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。
４．会計処理基準に関する事項	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 …当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価しております。海外連結子会社は、低価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産 …当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同　左 ②たな卸資産 …当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。

項目	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
	製品 …主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 …主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 …主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に9,055百万円計上しております。 これにより、営業損失及び経常損失は3,670百万円、税金等調整前当期純損失は12,726百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	製品 …主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 …主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 …主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当社及び一部の国内連結子会社の原材料の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、当連結会計年度より、従来の最終仕入原価法から移動平均法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
	③デリバティブ …時価法 （ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。	③デリバティブ 同　左 （ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
	（追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び一部の国内連結子会社は、機械装置の一部について、法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数の見直し（主として短縮）を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

項目	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
	②無形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（３年）における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。	②無形固定資産（リース資産を除く） 同　左
	③リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③リース資産 同　左
	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 …売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同　左
	②退職給付引当金 …当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。	②退職給付引当金 同　左

項目	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ③役員退職慰労引当金 …一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	③役員退職慰労引当金 同　左
	―	（ニ）重要な収益及び費用の計上基準 請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） イ．その他のもの 検収基準（一部の国内連結子会社については工事完成基準） （会計方針の変更） 請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、一部の国内連結子会社で請負金額２億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事について工事進行基準を適用していた以外は検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約等から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事等については検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しております。 これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
	（ホ）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 …外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。 ③ヘッジ方針 …相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。 （ヘ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 …連結納税制度を適用しております。	（ホ）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同　左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 ③ヘッジ方針 同　左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同　左 （ヘ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同　左 ②連結納税制度の適用 同　左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同　左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	その効果の及ぶ期間（主として５年間）にわたって、均等償却を行なっております。	同　左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同　左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （リース取引に関する会計基準） 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	－

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
（連結貸借対照表） １．財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ46,581百万円、63,365百万円、28,456百万円であります。 ２．前連結会計年度において区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」（当連結会計年度3,772百万円）は、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。	（連結貸借対照表） １．当連結会計年度より流動資産の「有価証券」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に2,722百万円含めて表示しております。 ２．当連結会計年度より流動資産の「繰延税金資産」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に3,772百万円含めて表示しております。

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
（連結損益計算書） １．当連結会計年度より「受取ブランド使用料」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑収入」に15百万円含めて表示しております。 ２．前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」（当連結会計年度47百万円）は、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。 ３．前連結会計年度において区分掲記していた「過年度特許料戻入額」（当連結会計年度225百万円）は、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。 ４．前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」（当連結会計年度784百万円）は、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。 ５．当連結会計年度より「投資有価証券評価損」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に200百万円含めて表示しております。 ６．当連結会計年度より「貸倒引当金繰入額」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に85百万円含めて表示しております。	（連結損益計算書） １．当連結会計年度において「為替差損」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に784百万円含めて表示しております。 ２．当連結会計年度より「固定資産売却益」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑収入」に47百万円含めて表示しております。 ３．当連結会計年度より「減損損失」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に210百万円含めて表示しております。 ４．当連結会計年度より「投資有価証券売却損」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に５百万円含めて表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．当連結会計年度において「為替差損益（△は益）」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に4,626百万円含めて表示しております。 ２．当連結会計年度において「投資有価証券評価損益（△は益）」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に200百万円含めて表示しております。 ３．前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」（ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度は「固定資産売却損益（△は益）」として表示）は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△55百万円含めて表示しております。 ４．前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収金の減少」（ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度は「未収入金の増減額（△は増加）」として表示）は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△279百万円含めて表示しております。 ５．前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に371百万円含めて表示しております。	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．当連結会計年度より「減損損失」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に210百万円含めて表示しております。 ２．前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損益（△は益）」は、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△394百万円含めて表示しております。 ３．前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益（△は益）」は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△４百万円含めて表示しております。 ４．当連結会計年度において「定期預金の預入による支出」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に△164百万円含めて表示しております。 ５．当連結会計年度において「定期預金の払戻による収入」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に311百万円含めて表示しております。 ６．当連結会計年度より「有形固定資産の売却による収入」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に371百万円含めて表示しております。 ７．前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に57百万円含めて表示しております。

（９）追加情報

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
（売掛金残高の回収可能性の再検討） 当社は、連結子会社である、OKI SYSTEMS IBERICA, S.A.U.の売掛金残高の回収可能性を再検討しましたが、平成21年３月31日前の同社の売掛金残高（平成20年３月31日現在17,712百万円）の一部については、回収可能性を合理的に再検討するに足る充分な情報が得られておりません。	―

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※　有形固定資産減価償却累計額 164,360 百万円	※　有形固定資産減価償却累計額 161,670 百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料賃金　35,965 百万円 退職給付費用　4,748 手数料　14,429 研究開発費　16,825	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料賃金　28,416 百万円 退職給付費用　4,960 研究開発費　14,624 貸倒引当金繰入額　7,821
※２　一般管理費に含まれる研究開発費は16,825百万円、製造費用には研究開発費は含まれておりません。	※２　一般管理費に含まれる研究開発費は14,624百万円、製造費用には研究開発費は含まれておりません。
※３　移転補償金は、当社の本店移転に伴う補償金であります。	－
－	※４　減損損失 （１）減損損失を認識した資産または資産グループの概要 用途／種類／場所 事業用資産（プリンタ事業）／建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品／東京都八王子市他２件 事業用資産（その他事業）／建物及び構築物、長期前払費用／東京都八王子市他 遊休資産／建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地／宮城県黒川郡他10件 （２）減損損失を認識するに至った経緯 事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと及び連結子会社の本社移転に伴い一部設備の処分が決定したこと、また、遊休資産については、当連結会計年度末において遊休となった資産の帳簿価額が、回収可能見込額に比べて高いことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
	（３）減損損失の内訳 建物及び構築物　382 百万円 機械装置及び運搬具　36 工具、器具及び備品　37 土地　65 長期前払費用　180 計　702 （４）資産のグルーピング方法 資産のグルーピングは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別物件毎にグルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 各資産または資産グループの回収可能価額については、事業用資産の一部は使用価値により測定しておりますが、その主なものは、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。事業用資産の一部及び遊休資産については正味売却価額により測定しており、土地及び一部の建物については、不動産鑑定評価額または路線価による相続税評価額に基づいて合理的に算定した価格により、その他の資産については正味売却価額を零として評価しております。
※５　災害による損失は、平成20年６月14日の岩手、宮城内陸地震及び平成20年７月24日の岩手県沿岸北部を震源とする地震により、半導体生産子会社であった宮城沖電気（株）の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損害等であります。	－
※６　特別退職金の内訳は、次のとおりであります。 早期退職優遇制度による特別退職金　1,959 百万円 転進支援制度等による特別退職金　977 計　2,936	－
※７　たな卸資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う期首在庫に含まれる変更差額　9,055 百万円 不採算事業からの撤退等に伴うたな卸資産評価損　1,554 計　10,609	－

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
※８　事業構造改善費用は、米国子会社における事業構造の変革に伴い発生した固定資産の減損損失、特別退職金並びに物流拠点の整理等に伴う損失であります。	※８　事業構造改善費用は、子会社における事業構造の改革に伴い発生した特別退職金、拠点の整理費用等、並びに株式交換に伴う費用であります。
※９　事業譲渡関連損失は、平成20年10月１日に当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した（株）ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％をローム（株）に株式譲渡したことに伴い発生した損失で、内訳は次のとおりであります。 たな卸資産処分損　3,398 百万円 アドバイザリー費用等　1,138 株式売却損等　585 計　5,122	－
※10　為替換算調整勘定取崩額は、一部の在外連結子会社が連結の範囲から除外されることにより、「為替換算調整勘定」を取り崩したことに伴い発生した損失であります。	－

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　61,706 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（その他の流動資産）　2,722 現金及び現金同等物　64,428	現金及び預金勘定　57,844 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,001 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　14,314 現金及び現金同等物　71,156
※２　平成20年10月１日に当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した（株）ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％をローム（株）に株式譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外された当該新設分割会社及び連結子会社16社の資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡価額と譲渡による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 資産及び負債の内訳 流動資産　65,390 百万円 固定資産　64,595 流動負債　△29,136 固定負債　△9,840 評価、換算差額等　7,299 株式の譲渡価額と譲渡による収入（純額）との関係 株式の譲渡価額　85,758 百万円 株式譲渡に伴う諸掛等　△1,138 現金及び現金同等物　△5,244 株式譲渡による収入　79,374	－

（開示の省略）

上記に記載した項目以外の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

３．その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	1,242	6,221	4,979
その他	220	220	0
小計	1,462	6,441	4,979
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	13,999	8,681	△5,317
債券	1,604	1,601	△3
その他	181	163	△18
小計	15,785	10,446	△5,339
合計	17,248	16,888	△360

（注）　当連結会計年度において、時価のある株式について613百万円の減損処理を行なっております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

４．連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
526	147	5

５．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年３月31日）

（その他有価証券）	（百万円）
地方債	0
中期国債ファンド	101
フリー・ファイナンシャル・ファンド	213
マネー・マネージメント・ファンド	1,408
非上場株式	11,231
譲渡性預金	1,000
投資事業有限責任組合への出資	330

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成21年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
（その他有価証券のうち満期があるもの）			
国債	－	1,601	－
地方債	－	0	－
その他	1,000	－	－
合計	1,000	1,601	－

Ⅱ　当連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成22年３月31日）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券（平成22年３月31日）

該当事項はありません。

３．その他有価証券（平成22年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	10,519	2,678	7,841
債券	1,624	1,604	19
その他	220	220	0
小計	12,364	4,503	7,860
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	9,341	13,508	△4,166
債券	0	0	－
譲渡性預金	13,000	13,000	－
その他	4,487	4,495	△8
小計	26,829	31,004	△4,175
合計	39,193	35,507	3,685

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額10,277百万円）並びに投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額110百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	24	12	20

５．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について822百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものは、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合、また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式等の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合に、それぞれ回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。加えて、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けております。なお、当社では、退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社が加入しているＯＫＩ企業年金基金は平成17年１月１日に設立され、連結子会社のうち30社が加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成22年３月31日） （百万円）
イ．退職給付債務	△138,307	△139,227
ロ．年金資産	61,105（注）２	65,439（注）２
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△77,202	△73,788
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	21,591	17,990
ホ．未認識数理計算上の差異	29,938	24,129
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△8,854	△7,987
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△34,526	△39,655
チ．前払年金費用	－	－
リ．退職給付引当金（トーチ）	△34,526	△39,655

前連結会計年度
（平成21年３月31日）

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．「年金資産」には、退職給付信託4,490百万円が含まれております。

当連結会計年度
（平成22年３月31日）

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．「年金資産」には、退職給付信託5,478百万円が含まれております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成20年４月１日 至平成21年３月31日 （百万円）	当連結会計年度 自平成21年４月１日 至平成22年３月31日 （百万円）
イ．勤務費用	7,154（注）２	4,982（注）２
ロ．利息費用	3,203	2,938
ハ．期待運用収益	△1,863	△305
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	3,992	3,598
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	2,617	3,585
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△973	△866
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	14,130	13,933

前連結会計年度
（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金3,213百万円を支払っており特別損失の「特別退職金」及び「事業構造改善費用」に計上しております。

２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金814百万円を支払っており特別損失の「特別退職金」及び「事業構造改善費用」に計上しております。

２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成20年４月１日 至平成21年３月31日	当連結会計年度 自平成21年４月１日 至平成22年３月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準 （ポイント制退職金及びキャッシュ・バランス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法は、ポイント基準を適用しております。）	同左
ロ．割引率	2.1%	同左
ハ．期待運用収益率	2.3%	0.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	13年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年であります。	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）		当連結会計年度 （平成22年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	32,562 百万円	繰越欠損金	33,136 百万円
退職給付引当金否認	16,656	退職給付引当金否認	18,519
たな卸資産評価損否認	3,573	貸倒引当金超過	3,501
未払賞与否認	2,410	たな卸資産評価損否認	3,149
減損損失否認	1,742	未払賞与否認	2,450
その他	5,686	減損損失否認	1,948
繰延税金資産小計	62,630	その他	6,156
評価性引当額	△53,311	繰延税金資産小計	68,861
繰延税金資産合計	9,319	評価性引当額	△58,762
		繰延税金資産合計	10,098
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益否認	△1,567	退職給付信託設定益否認	△1,567
その他	△101	その他有価証券評価差額金	△1,515
繰延税金負債合計	△1,668	その他	△47
繰延税金資産の純額	7,650	繰延税金負債合計	△3,130
		繰延税金資産の純額	6,968
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

共通支配下の取引等

１．会社分割による半導体事業の子会社（株式会社ＯＫＩセミコンダクタ）設立

（１）対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の半導体事業

事業の内容：システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイスの製造・販売、ファンダリサービス

②企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、株式会社ＯＫＩセミコンダクタを新設分割設立会社とする分社型新設分割

③結合後企業の名称

株式会社ＯＫＩセミコンダクタ

④取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年10月１日に当社がその半導体事業（以下、「本件半導体事業」といいます。）に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継いたしました。なお、同日、同社の発行済み株式の95％をローム株式会社（以下、「ローム」といいます。）に譲渡いたしました。

当社では、グローバルな競争関係がより激化していく中で企業競争力を高め企業価値を拡大するため、全社を挙げて抜本的な経営改革を推し進めております。この一連の経営改革の中で、半導体事業の位置づけについても社内にて検討を進めて参りました。一方、ロームでは、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型（ＩＤＭ）半導体企業として発展することによる企業価値向上の機会を継続して検討しておりました。

今回の株式譲渡は、こうした両社の状況を背景にして契約に至ったものです。本件半導体事業は、ロームが取り扱う製品との重複が比較的少なく、相互補完による相乗効果を期待することが可能であり、ロームと本件半導体事業の双方の売上及び収益性の一層の向上を期待できると考えています。

具体的には、本件半導体事業の強みである低消費電力技術・高耐圧技術・デジアナ混載技術・小型実装技術などを活かした競争優位性のある製品については、そのノウハウを長年にわたり蓄積してきた本件半導体事業のファブを最大限活用する一方、システムＬＳＩ・ロジックＬＳＩをはじめ比較的新しい製品で外部のファンダリに依存しているものについては、ロームの最先端製造プロセスを活用するなどの施策を通じて、両者の強みを活かした積極的なシナジー効果が期待できると考えております。また販売面でも、両者の国内外の営業ネットワークや技術・品質サポートネットワークを最大限活用することにより、販売力の強化が可能であると考えています。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

２．会社分割による通信事業の子会社（株式会社ＯＫＩネットワークス）設立

（１）対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の通信事業

事業の内容：通信事業分野のマーケティング、商品（プロダクト、ＳＩ／サービス）の企画・開発及び販売

②企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、株式会社ＯＫＩネットワークスを新設分割設立会社とする分社型新設分割

③結合後企業の名称

株式会社ＯＫＩネットワークス

④取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年８月28日開催の取締役会において、平成20年10月１日を効力発生日として、当社が通信事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立する株式会社ＯＫＩネットワークスに承継させることを内容とする新設分割計画について決議し、平成20年10月１日に通信事業の子会社を設立いたしました。

当社の通信事業は、国内大手通信キャリア及び企業向けネットワーク市場を中心に展開しておりますが、近年事業環境が急激に変化してきました。ネットワークのＩＰ化の加速やＮＧＮをベースとしたユビキタスネットワークの進展などにより、グローバルに急速かつ激しく市場が変化し、競争環境も熾烈さをましております。

このネットワーク市場における競争を勝ち抜き、当社の通信事業の更なる成長を実現するためには、経営の自由度を高め、環境変化に迅速かつタイムリーに対応できる事業体制を構築することが重要であると判断しました。また、新市場の開拓に向けてはマーケティングを強化し、企画提案型のビジネスモデルの早期確立も必要であると考え、平成20年10月１日付でレガシー系を除く通信事業部門を新設分割し独立させ、株式会社ＯＫＩネットワークスを設立することを決定しました。

株式会社ＯＫＩネットワークスは、ＮＧＮをベースとしてシームレスに連携する通信キャリアネットワークと企業ネットワークにより実現する高度なサービスの提供をめざしていきます。当社の持つ高信頼性ネットワーク技術や、ＩＰネットワーク技術・設計から保守まで一貫して提供できるネットワークインテグレーション技術、ＩＰで高品質な音声や映像を実現する「ｅおと®」「ｅえいぞう™」技術などを強みにグローバル市場を視野に入れた商品を創出し、通信事業の拡大を図ります。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	302,311	54,105	159,590	28,522	544,529	－	544,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,261	1,108	4,317	27,842	36,529	(36,529)	－
計	305,573	55,213	163,907	56,364	581,058	(36,529)	544,529
営業費用	298,518	60,430	157,148	57,765	573,863	(28,704)	545,158
営業損益	7,054	△5,216	6,758	△1,401	7,195	(7,824)	△629
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	179,496	－	102,229	42,770	324,496	73,692	398,188
減価償却費	7,428	7,049	6,314	2,453	23,245	2,570	25,815
資本的支出	5,334	5,331	4,572	2,012	17,250	1,738	18,989

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	274,909	144,208	23,831	442,949	－	442,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,826	2,355	21,971	28,153	(28,153)	－
計	278,735	146,564	45,803	471,102	(28,153)	442,949
営業費用	264,154	147,692	46,203	458,050	(21,610)	436,440
営業損益	14,580	△1,128	△399	13,052	(6,543)	6,508
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	157,781	103,229	36,628	297,639	80,254	377,894
減価償却費	5,843	5,335	2,085	13,264	2,250	15,515
減損損失	－	100	486	587	115	702
資本的支出	4,615	3,966	502	9,083	993	10,077

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

（前連結会計年度）

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
半導体	システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイス、ファンダリサービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（当連結会計年度）

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、当連結会計年度では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分で記載しております。

３．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度8,329百万円、当連結会計年度6,772百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費であります。

４．資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度146,369百万円、当連結会計年度153,347百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及びその増加額が含まれております。

６．会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が3,670百万円増加（情報通信システムセグメントにおいて1,979百万円、プリンタセグメントにおいて46百万円それぞれ営業利益が減少、半導体セグメントにおいて1,608百万円、その他セグメントにおいて36百万円それぞれ営業損失が増加）しております。

（当連結会計年度）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	385,356	41,295	87,199	30,677	544,529	－	544,529
(2) セグメント間の内部売上高	81,286	189	1,114	71,420	154,010	(154,010)	－
計	466,642	41,485	88,314	102,097	698,540	(154,010)	544,529
営業費用	463,404	43,619	87,016	100,460	694,500	(149,342)	545,158
営業損益	3,237	△2,133	1,298	1,636	4,039	(4,668)	△629
Ⅱ　資産	276,304	14,539	42,911	26,145	359,901	38,287	398,188

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	311,245	26,182	79,457	26,062	442,949	－	442,949
(2) セグメント間の内部売上高	68,193	15	740	47,761	116,711	(116,711)	－
計	379,439	26,197	80,198	73,824	559,660	(116,711)	442,949
営業費用	361,160	27,178	86,295	71,957	546,591	(110,151)	436,440
営業損益	18,279	△980	△6,096	1,866	13,068	(6,559)	6,508
Ⅱ　資産	264,141	13,055	39,903	31,435	348,535	29,358	377,894

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注３．」と同一であります。

４．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注４．」と同一であります。

５．会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が3,670百万円増加（日本セグメントにおいて3,670百万円営業利益が減少）しております。

（当連結会計年度）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

３．海外売上高

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	38,457	85,337	56,587	180,382
Ⅱ　連結売上高（百万円）				544,529
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.1	15.7	10.4	33.1

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	22,876	77,378	40,169	140,423
Ⅱ　連結売上高（百万円）				442,949
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.2	17.5	9.1	31.7

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（前連結会計年度）

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）その他の地域・・・中国、シンガポール

（当連結会計年度）

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ、スペイン

（３）その他の地域・・・中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
１株当たり純資産額　60.60円	１株当たり純資産額　59.40円
１株当たり当期純損失金額　67.63円	１株当たり当期純損失金額　5.62円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失（百万円）	46,188	3,836
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（百万円）	46,188	3,836
普通株式の期中平均株式数（千株）	682,993	682,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権５種類、2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（券面総額20,000百万円）、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額12,000百万円）	新株予約権５種類、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額12,000百万円）

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	48,408	47,607
純資産の合計額から控除する金額（百万円）	7,027	7,074
（うち新株予約権）	(79)	(79)
（うち少数株主持分）	(6,948)	(6,994)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	41,381	40,532
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	682,913	682,423

（重要な後発事象）

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
当社は、平成21年４月28日開催の取締役会決議に基づき、以下の条件により沖電気工業株式会社第32回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を実施しました。 １．繰上償還の目的 現在の株価水準の動向を踏まえ当社の資金状況等を総合的に勘案した結果、本社債の残存額のすべてを繰上償還することといたしました。 ２．償還する社債の種類、銘柄 沖電気工業株式会社第32回無担保転換社債型新株予約権付社債 ３．繰上償還金額 額面　100円につき103円（未償還残高120億円） ４．繰上償還の方法 コールオプションの行使に伴う平成21年６月５日における未転換残高全額繰上償還によります。 ５．償還の時期 平成21年６月５日 ６．償還のための資金調達の方法 手元資金を充当しました。 ７．社債の減少による支払利息の減少見込額 本社債には利率は付されておらず、影響はありません。	－

（開示の省略）

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,020	28,485
受取手形	826	797
売掛金	49,945	52,223
リース投資資産	130	590
有価証券	1,000	12,500
製品	8,380	4,268
仕掛品	19,785	11,746
原材料及び貯蔵品	7,450	5,977
前払費用	229	246
短期貸付金	19,680	13,401
立替金	4,020	2,912
未収入金	7,609	8,487
繰延税金資産	1,619	1,746
その他	122	73
貸倒引当金	△94	△145
流動資産合計	155,725	143,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,160	35,382
減価償却累計額	△25,065	△25,782
建物（純額）	10,095	9,599
構築物	2,574	2,578
減価償却累計額	△2,214	△2,250
構築物（純額）	360	327
機械及び装置	15,957	15,102
減価償却累計額	△13,487	△12,850
機械及び装置（純額）	2,470	2,251
車両運搬具	104	84
減価償却累計額	△97	△79
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	38,079	32,700
減価償却累計額	△32,627	△27,614
工具、器具及び備品（純額）	5,451	5,085
土地	10,442	9,664
建設仮勘定	12	－
有形固定資産合計	28,839	26,934
無形固定資産		
のれん	20	13
施設利用権	165	144
ソフトウエア	5,410	4,118
無形固定資産合計	5,596	4,276

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	27,266	30,864
関係会社株式	38,870	42,352
出資金	236	96
関係会社出資金	1,673	1,764
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	15,786	17,527
長期前払費用	1,463	797
破産更生債権等	220	257
敷金及び保証金	3,006	2,828
その他	825	631
貸倒引当金	△5,432	△6,708
投資その他の資産合計	83,918	90,413
固定資産合計	118,353	121,624
資産合計	274,078	264,935
負債の部		
流動負債		
支払手形	213	513
買掛金	43,076	41,456
短期借入金	48,886	35,546
１年内返済予定の長期借入金	19,456	49,286
リース債務	20	108
未払金	2,979	3,959
未払費用	10,626	11,416
前受金	1,278	1,998
預り金	1,558	3,638
その他	347	662
流動負債合計	128,443	148,585
固定負債		
社債	12,000	－
長期借入金	66,752	39,222
リース債務	118	532
繰延税金負債	157	1,378
退職給付引当金	19,544	23,174
関係会社事業損失引当金	735	8,645
その他	729	829
固定負債合計	100,037	73,782
負債合計	228,481	222,368

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金		
資本準備金	25,928	25,928
その他資本剰余金	20,816	20,816
資本剰余金合計	46,744	46,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△77,027	△82,226
利益剰余金合計	△77,027	△82,226
自己株式	△357	△403
株主資本合計	46,299	41,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△430	2,092
繰延ヘッジ損益	△350	△659
評価・換算差額等合計	△781	1,433
新株予約権	79	79
純資産合計	45,597	42,567
負債純資産合計	274,078	264,935

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
売上高	271,161	200,530
売上原価	227,421	159,755
売上総利益	43,740	40,775
販売費及び一般管理費	52,340	37,237
営業利益又は営業損失（△）	△8,599	3,537
営業外収益		
受取利息	637	435
有価証券利息	53	32
受取配当金	1,968	2,443
受取ブランド使用料	1,950	2,093
雑収入	844	342
営業外収益合計	5,454	5,347
営業外費用		
支払利息	3,125	2,745
雑支出	1,937	1,034
営業外費用合計	5,063	3,779
経常利益又は経常損失（△）	△8,208	5,104
特別利益		
固定資産売却益	－	15
投資有価証券売却益	－	12
関係会社株式売却益	－	150
事業譲渡益	－	299
移転補償金	455	－
特別利益合計	455	477
特別損失		
固定資産処分損	1,752	1,045
減損損失	－	295
投資有価証券売却損	－	20
投資有価証券評価損	640	815
関係会社株式評価損	2,671	272
関係会社事業損失引当金繰入額	735	7,910
貸倒引当金繰入額	5,925	1,517
貸倒損失	1,156	－
特別退職金	1,182	252
たな卸資産評価損	7,649	－
事業譲渡関連損失	3,277	－
特別損失合計	24,990	12,128
税引前当期純損失（△）	△32,743	△6,547
法人税、住民税及び事業税	△53	△988
法人税等調整額	3,200	△360
法人税等合計	3,147	△1,348
当期純損失（△）	△35,891	△5,198

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	76,940	76,940
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	76,940	76,940
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,928	25,928
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,928	25,928
その他資本剰余金		
前期末残高	20,816	20,816
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,816	20,816
資本剰余金合計		
前期末残高	46,744	46,744
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	46,744	46,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△41,136	△77,027
当期変動額		
当期純損失（△）	△35,891	△5,198
当期変動額合計	△35,891	△5,198
当期末残高	△77,027	△82,226
利益剰余金合計		
前期末残高	△41,136	△77,027
当期変動額		
当期純損失（△）	△35,891	△5,198
当期変動額合計	△35,891	△5,198
当期末残高	△77,027	△82,226
自己株式		
前期末残高	△339	△357
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△46
当期変動額合計	△17	△46
当期末残高	△357	△403

（単位：百万円）

	前事業年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
株主資本合計		
前期末残高	82,208	46,299
当期変動額		
当期純損失（△）	△35,891	△5,198
自己株式の取得	△17	△46
当期変動額合計	△35,909	△5,245
当期末残高	46,299	41,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	589	△430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,020	2,523
当期変動額合計	△1,020	2,523
当期末残高	△430	2,092
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△271	△350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	△308
当期変動額合計	△79	△308
当期末残高	△350	△659
評価・換算差額等合計		
前期末残高	318	△781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,099	2,214
当期変動額合計	△1,099	2,214
当期末残高	△781	1,433
新株予約権		
前期末残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	79	79
純資産合計		
前期末残高	82,606	45,597
当期変動額		
当期純損失（△）	△35,891	△5,198
自己株式の取得	△17	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,099	2,214
当期変動額合計	△37,008	△3,030
当期末残高	45,597	42,567

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）追加情報

株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社は、平成22年２月３日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック株式会社（以下「沖ウィンテック」）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で沖ウィンテックとの間で株式交換契約を締結いたしました。

①本株式交換の目的

当社は事業セグメントを主軸とするグループ連結での企業価値の最大化を目指し、グループ企業を含めた事業構造改革を進めております。

この度、この事業構造改革の一環として、グループ経営の一層の強化を図ることにより、通信事業をより機動的に推進するため、沖ウィンテックを本株式交換により完全子会社化いたします。

＜背景＞

当社の注力事業のひとつであるＰＢＸを中心とした民需通信市場は、ネットワークのＩＰ通信や無線化、さらには固定網と移動網との融合等の技術革新が進むなか、通信機器の価格下落にともない競争が激化しており、大きな成長を期待するのは難しい状況にあります。そのため、従来からの当社が得意とする大企業中心のマーケットに加え、中堅・中小企業マーケットへの販売チャネルを拡大強化していくことが課題となっております。また、通信機器販売中心の営業スタイルから、機器販売、設置工事、調整、保守、さらには運用監視等のサービス事業をトータルに提供する体制に変革し、より収益力を高める必要がありました。

一方、沖ウィンテックにおいても、現在の電気設備事業や電話交換機の構築・保守を中心とした情報通信システム事業だけでは今後の事業拡大は大きく期待できず、電気設備事業においては、太陽光発電システムに代表される環境市場への取組み、情報通信システム事業においては、情報通信融合商品をはじめとした商品の拡大や、新しい保守サービス商品の創出等、新しい領域への事業展開が必須であります。

これらの課題への対応を検討した結果、沖ウィンテックを完全子会社化することにより、意思決定の迅速化、並びに諸課題解決力・実行力を上げ、事業・収益を一層拡大できるものと判断いたしました。

当社の保有するシステム開発力、サービス事業創出力、顧客対応力と沖ウィンテックの保有する現場力（システム構築力、保守力）、中堅・中小企業を中心としたマーケットへの営業力をより密接に連携させることにより、幅広いお客様へのサービスを提供することが可能となります。また、大企業から中堅・中小企業までの幅広い顧客に対して、機器販売、システム構築、保守、運用までのライフサイクル全般にわたってのサービスをワンストップで提供することにより、更なる市場深耕を目指します。

②本株式交換の要旨

ｉ．本株式交換の日程

平成22年２月３日		株式交換決議取締役会（両社）
平成22年２月３日		株式交換契約締結（両社）
平成22年２月４日		臨時株主総会基準日公告（沖ウィンテック）
平成22年２月18日		臨時株主総会基準日（沖ウィンテック）
平成22年３月30日		株式交換承認臨時株主総会（沖ウィンテック）
平成22年５月26日	（予定）	最終売買日（沖ウィンテック）
平成22年５月27日	（予定）	株式上場廃止日（沖ウィンテック）
平成22年６月１日	（予定）	株式交換の予定日（効力発生日）

（注１）本株式交換は、当社においては、会社法第796条第３項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに行う予定です。

（注２）本株式交換の予定日は、両社の合意により変更されることがあります。

ⅱ．本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (完全親会社)	沖ウィンテック (完全子会社)
株式交換比率	1	8.7

(注１) 株式の割当比率

沖ウィンテックの普通株式１株に対して、当社の普通株式8.7株を割当て交付します。但し、当社が保有する沖ウィンテックの普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注２) 本株式交換により交付する株式数等

本株式交換に際して、当社は普通株式48,979,869株を割当て交付いたします。交付する株式については、保有する自己株式（平成22年３月31日現在1,785,409株）（普通株式）及び単元未満株式の買取請求などにより本株式交換の効力発生日までに取得する自己株式（普通株式）を充当し、不足分については新たに普通株式を発行する予定です。

また、沖ウィンテックは本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、その保有する自己株式を消却する予定です（なお、平成22年３月31日現在で沖ウィンテックが保有する自己株式は、45,930株です）。

本株式交換により当社が割当て交付する株式数については、沖ウィンテックの自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

ⅲ．交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及び沖ウィンテックはそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を、沖ウィンテックは株式会社三井住友銀行を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。その算定結果をふまえ、両社で真摯に交渉・協議をした結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

③会計処理の概要

本株式交換は、当社にとって共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当する見込みであり、この取引に伴い負ののれんが発生する見込みですが、金額については現段階で未定です。なお、本取引は、平成23年３月期の取引となりますが、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号　平成20年12月26日最終改正）」の改正に伴い、発生する負ののれんは発生時に一括で償却する予定です。

④本株式交換の相手会社についての概要

商号		沖ウィンテック株式会社
本店の所在地		東京都品川区北品川一丁目19番４号
代表者の氏名		代表取締役社長　村瀬　忠男
資本金の額		2,001百万円（平成21年３月31日現在）
純資産の額	(連結)	14,815百万円（平成21年３月31日現在）
	(単体)	13,909百万円（平成21年３月31日現在）
総資産の額	(連結)	26,622百万円（平成21年３月31日現在）
	(単体)	23,990百万円（平成21年３月31日現在）
事業の内容		情報通信システム、電気設備、その他建設工事の設計・施工及びこれらに関する保守サービスなど

（２）役員の異動

該当事項はありません。

なお、本決算短信開示後に決定した役員の異動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

（３）その他

本日開示いたしました、「09年度通期決算説明資料」もあわせてご参照下さい。

≪参考資料≫

補足資料

連結Ｐ／Ｌ

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	０８年度通期	０９年度通期	対前年比(%)	１０年度通期（見込）	対前年比(%)	１０年度第２四半期連結累計期間（見込）	対前年同期比(%)
売上高	5,445	4,429	△ 18.7	4,500	1.6	1,850	△ 2.3
営業利益	△ 6	65	―	120	84.4	△ 50	―
経常利益	△ 72	13	―	80	506.0	△ 75	―
当期純利益	△ 462	△ 38	―	45	―	△ 80	―

セグメント別売上高（外部顧客向）

	０８年度通期	０９年度通期	対前年比(%)
情報通信システム	3,023	2,749	△ 9.1
プリンタ	1,596	1,442	△ 9.6
その他	286	238	△ 16.4
小計	4,904	4,429	△ 9.7
半導体	541	―	―
合計	5,445	4,429	△ 18.7

０９年度通期および０９年度第２四半期累計期間を１０年度の事業セグメントに組替えると以下になります。

	０９年度通期（組替後）	０９年度第２四半期連結累計期間（組替後）	１０年度通期（見込）	対前年比(%)	１０年度第２四半期連結累計期間（見込）	対前年同期比(%)
情報通信システム	2,674	1,076	2,620	△ 2.0	1,015	△ 5.7
プリンタ	1,393	662	1,420	1.9	625	△ 5.6
その他	362	155	460	27.0	210	35.5
合計	4,429	1,893	4,500	1.6	1,850	△ 2.3

セグメント別営業損益

	０８年度通期	０９年度通期	対前年比(%)
情報通信システム	71	146	106.7
プリンタ	68	△ 11	―
その他	△ 14	△ 4	―
全社・消去	△ 79	△ 65	―
小計	46	65	41.9
半導体	△ 52	―	―
合計	△ 6	65	―

０９年度通期および０９年度第２四半期累計期間を１０年度の事業セグメントに組替えると以下になります。

	０９年度通期（組替後）	０９年度第２四半期連結累計期間（組替後）	１０年度通期（見込）	対前年比(%)	１０年度第２四半期連結累計期間（見込）	対前年同期比(%)
情報通信システム	150	6	115	△ 23.3	△ 10	―
プリンタ	△ 13	2	50	―	△ 10	―
その他	△ 6	△ 13	22	―	4	―
全社・消去	△ 65	△ 28	△ 67	―	△ 34	―
合計	65	△ 33	120	84.4	△ 50	―

連結キャッシュ・フロー

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	０８年度通期	０９年度通期		１０年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	189	513	170.8	300	△ 41.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	575	△ 130	－	△ 170	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 595	△ 313	－	△ 230	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 23	△ 3	－	－	－
現金及び現金同等物の増減額	146	67	△ 54.1	△ 100	－
現金及び現金同等物の期末残高	644	712	10.4	612	△ 14.0

セグメント別設備投資

	０８年度通期	０９年度通期	
			対前年比(%)
情報通信システム	41	35	△ 13.4
プリンタ	37	42	13.5
その他・共通	25	9	△ 66.8
設備投資小計	103	86	△ 16.7
半導体	56	－	－
設備投資合計	159	86	△ 46.1
減価償却費(有形固定資産)	188	105	△ 44.1

０９年度通期を１０年度の事業セグメントに組替えると以下になります。

	０９年度通期（組替後）	１０年度通期（見込）	
			対前年比(%)
情報通信システム	35	60	71.4
プリンタ	42	45	7.1
その他・共通	9	25	190.7
設備投資合計	86	130	51.9
減価償却費（有形固定資産）	105	115	9.6

セグメント別研究開発投資

	０８年度通期	０９年度通期	
			対前年比(%)
情報通信システム	71	61	△ 13.1
プリンタ	57	58	2.2
その他・共通	29	27	△ 9.4
小計	157	146	△ 6.9
半導体	11	－	－
合計	168	146	△ 13.1

０９年度通期を１０年度の事業セグメントに組替えると以下になります。

	０９年度通期（組替後）	１０年度通期（見込）	
			対前年比(%)
情報通信システム	59	70	18.6
プリンタ	58	55	△ 5.2
その他・共通	29	25	△ 14.5
合計	146	150	2.6

為替レート（円）

		０８年度通期	０９年度通期	１０年度通期（見込）
期中平均レート	ＵＳＤ	101	93	90
	ＥＵＲ	143	131	120

期末人員（人）

	０８年度通期	０９年度通期
単　　独	3,182	3,170
国　内　計	11,400	11,273
海　外　計	6,015	6,838
合　　計	17,415	18,111
（内：新規連結子会社	126	26）
（除：新規連結子会社	17,289	18,085）

(訂正前)

平成22年３月期　決算短信

平成22年４月28日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　03-5403-1211
定時株主総会開催予定日　平成22年６月29日　有価証券報告書提出予定日　平成22年６月29日
配当支払開始予定日　－

（百万円未満切捨て）

１．22年３月期の連結業績（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期	443,949	△18.6	13,957	－	8,768	－	3,619	－
21年３月期	545,680	△24.2	410	△93.4	△6,189	－	△45,011	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年３月期	5.30	－	6.6	2.2	3.1
21年３月期	△65.90	－	△61.5	△1.3	0.1

（参考）持分法投資損益　22年３月期　△127百万円　21年３月期　△347百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年３月期	383,640	64,810	15.0	84.61
21年３月期	396,963	58,683	13.0	75.64

（参考）自己資本　22年３月期　57,736百万円　21年３月期　51,656百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年３月期	51,290	△12,992	△31,323	71,156
21年３月期	18,941	57,457	△59,466	64,428

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	－	0.0
22年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年３月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		0.0	

３．23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	185,000	△2.1	△5,000	－	△7,500	－	△8,000	－	△11.19
通期	450,000	1.4	12,000	△14.0	8,000	△8.8	4,500	24.3	6.22

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　22年３月期　684,256,778株　21年３月期　684,256,778株

② 期末自己株式数　22年３月期　1,833,341株　21年３月期　1,343,420株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

１．22年３月期の個別業績（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期	200,530	△26.0	3,537	－	5,104	－	2,711	－
21年３月期	271,108	△33.7	△8,527	－	△8,136	－	△35,179	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年３月期	3.97	－
21年３月期	△51.50	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年３月期	276,008	62,284	22.5	91.15
21年３月期	285,151	57,405	20.1	83.94

（参考）自己資本　22年３月期　62,205百万円　21年３月期　57,326百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

・当社は、平成22年６月１日を効力発生日とする沖ウィンテック（株）との株式交換を予定しております。そのため、「３　平成23年３月期の連結業績予想」の第２四半期連結累計期間並びに通期の１株当たり当期純利益は、株式交換により増加が予定される株式数を含めて計算しております。なお、株式交換の詳細は51～52ページ「６．その他」の「（１）追加情報」及び平成22年２月３日付発表の「沖電気工業株式会社の沖ウィンテック株式会社完全子会社化に関する株式交換契約の締結について」をご参照下さい。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（平成21年４月１日～平成22年３月31日）の経営成績

当連結会計年度（平成22年３月期）の世界経済は、地域ごとに状況は異なるものの、一昨年後半の金融危機に端を発した最悪の状況を脱し、各国の景気刺激策の効果や企業の業績回復などにより、緩やかながら着実に回復しています。国内においては、企業の設備投資や個人消費などに回復が見られるものの、デフレ傾向や高水準の失業率など、本格的な成長回復には今少し時間がかかるものと想定されます。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループでは、収益を継続して創出できる企業体質を確立すべく、事業構造の変革に取り組んでいます。その方針のひとつ「事業の選択と集中の加速」の一環として、一昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95％をローム社に譲渡しました。これにより前連結会計年度と比較して、売上高が541億円減少、営業利益が51億円良化しました。

この影響を除いた業況は、国内流通向けＡＴＭのリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したこと、円高の影響、さらに景気低迷の影響により法人向け事業や子会社の部品関連事業が低迷したことなどにより、連結売上高は4,439億円（前連結会計年度比477億円、9.7％減少）となりました。しかし営業利益は、物量減少による利益の減少や価格下落、円高の影響などを、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などで吸収し140億円（同84億円良化）となりました。

連結経常利益は88億円（同150億円良化）となりました。連結当期純利益は36億円の黒字となり、前連結会計年度には事業構造変革の実施や制度変更による多額の特別損失があったため、同486億円と大幅に良化しました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、2,749億円（前連結会計年度比274億円、9.1％減少）となりました。金融システム事業では、中国向けＡＴＭは増収となったものの、国内の流通向けＡＴＭリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したことなどから、全体では減収となりました。通信システム事業では、通信キャリア向けのＧＥ－ＰＯＮの出荷台数は増加したものの、「事業の選択と集中」により不採算機種を縮小させたことなどから、全体ではほぼ前年並みとなりました。情報システム事業では、官公庁向けは増収となったものの、法人向けが景気低迷による製造業を中心とした投資抑制の影響を受けたことから、全体では減収となりました。

営業利益は、物量減少による利益の減少はあるものの、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などで吸収し、146億円（同76億円良化）となりました。

＜プリンタセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、1,452億円（前連結会計年度比155億円、9.7％減少）となりました。このうち、円高による減収影響が95億円ありました。

商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）では、複合機（ＭＦＰ）の新商品投入効果により販売台数が増加したものの、本体の価格下落、さらに景気低迷によるカラー印刷の抑制傾向があり減収となりました。モノクロプリンタ（モノＮＩＰ）では、本体は価格下落があるものの、新商品投入効果に加え欧州での販売促進活動効果などにより販売台数が増加したことから増収となりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）では、世界市場全体の縮小により減収となりました。

営業利益は、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などを行ったものの、為替影響や物量減少による利益の減少、価格下落などを吸収できず63億円（同15億円悪化）となりました。

＜その他セグメント＞

その他セグメントは主に子会社の自主事業ですが、一昨年後半以降の景気悪化の影響を受け、部品関連事業が依然として低調に推移しています。

この結果、外部顧客に対する売上高は238億円（前連結会計年度比47億円、16.4%減少）となり、営業損失は物量減少による利益の減少を固定費の適正化などでカバーし、４億円（同10億円良化）となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済は、全体的にはリーマンショック後の景気回復基調が継続するものと想定されます。国内においては、輸出伸張を主因に企業の生産高が回復し、設備投資に底打ちが見られます。また、個人消費も下げ止まり、国内景気は着実に回復しております。しかしながら一方では、デフレの継続や高止まりした失業率などの懸念もあります。

このような状況の下、ＯＫＩグループでは、2012年度を最終年度とする中期経営計画を、2010年２月に公表いたしました。この中で、経営方針を「厳しい経営環境下においても、売上拡大に依存せずに、安定した収益を創出する事業構造を構築すること」といたしました。中期計画の初年度にあたる次期の売上高は、円高影響や官公庁向け減収があるものの、ＬＥＤプリンタの新商品投入による販売台数増、ＥＭＳ事業やサービス事業の拡大、さらに好調が続く中国ＡＴＭの増収などにより、前年対比61億円増収の4,500億円となる見込みです。

一方、営業利益は、安定収益を目指した事業構造の変革は継続するものの、円高による影響、価格下落に加え一部処遇適正化を行うことなどから、同20億円減益の120億円となる見込みです。当期純利益は営業利益が減益となるものの、有利子負債減少による営業外収支の改善、さらに沖ウィンテック株式会社の完全子会社化による負ののれん償却などにより特別損益が改善することから、同９億円増益の45億円となる見込みです。

詳細は本日開示いたしました、「09年度通期決算説明資料」をご参照下さい。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して134億円減少の3,836億円となりました。一方、自己資本は当期純利益を36億計上したこと並びに評価・換算差額等が増加したことから、前連結会計年度末に対して60億円増加の577億円となりました。その結果、自己資本比率は15.0%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産でたな卸資産が175億円減少する一方、有価証券が146億円増加、固定資産で有形固定資産を中心に62億円減少しております。

負債は195億円減少しております。借入金および社債は、長期借入金の返済や社債の繰上償還などにより、前連結会計年度末2,038億円に対して313億円減少し、1,725億円となりました。また、支払手形及び買掛金が24億円、退職給付引当金が52億円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益や運転資金の改善により513億円の収入（前年同期189億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により130億円の支出（同575億円の収入）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは383億円の収入（同764億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の繰上償還などにより313億円の支出（同595億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高の644億から712億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率（%）	２１．６	１７．４	１６．６	１３．０	１５．０
時価ベースの自己資本比率（%）	３７．２	２４．７	２３．０	１０．８	１３．９
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	７．３	７．８	５．９	６．９	６．３
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	５．０	５．２	６．５	４．６	４．６

（注）１．計算式

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

２．算出に利用した数値のベース

・株式時価総額：自己株式を除く発行済株式数

・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」（過去５年の平均値）

・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」（過去５年の平均値）

・有利子負債：連結貸借対照表上の計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にＯＫＩグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

なお、当事業年度におきましては、配当のための原資を確保することができなかったため、配当は見送りとさせていただきます。

（４）事業等のリスク

本資料に記載されているＯＫＩグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、ＯＫＩグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

①政治経済の動向

ＯＫＩグループの製品に対する需要は、ＯＫＩグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含むＯＫＩグループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

ＯＫＩグループの主要な事業領域である情報通信システム事業及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。ＯＫＩグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めておりますが、将来において、急激な技術革新に追随できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③市場の動向

（１）ＯＫＩグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しております。ＯＫＩグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けておりますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（２）金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合などは、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（３）ＯＫＩグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。ＯＫＩグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めておりますが、想定を超える価格下落の進行などはプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

ＯＫＩグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達しておりますが、それらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としておりますが、これらの原材料価格の高騰はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めておりますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりＯＫＩグループの評価が低下したことによりＯＫＩグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めておりますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

ＯＫＩグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進しておりますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

ＯＫＩグループはさまざまな国と地域において生産や販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。

ＯＫＩグループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、ＯＫＩグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じておりますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許権等の知的財産権

ＯＫＩグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めておりますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ＯＫＩグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めておりますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは第三者の知的財産の尊重に努めておりますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令及び公的規制の遵守

ＯＫＩグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、ＯＫＩグループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等による影響

ＯＫＩグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

ＯＫＩグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施しておりますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫人材の確保及び育成

ＯＫＩグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。このため、ＯＫＩグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場ＯＪＴや研修等様々な支援活動を行っておりますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、ＯＫＩグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金利変動

ＯＫＩグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。ＯＫＩグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭会計制度の変更

ＯＫＩグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮債権回収

ＯＫＩグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯固定資産の減損

ＯＫＩグループの所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰繰延税金資産

ＯＫＩグループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、ＯＫＩグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱退職給付債務

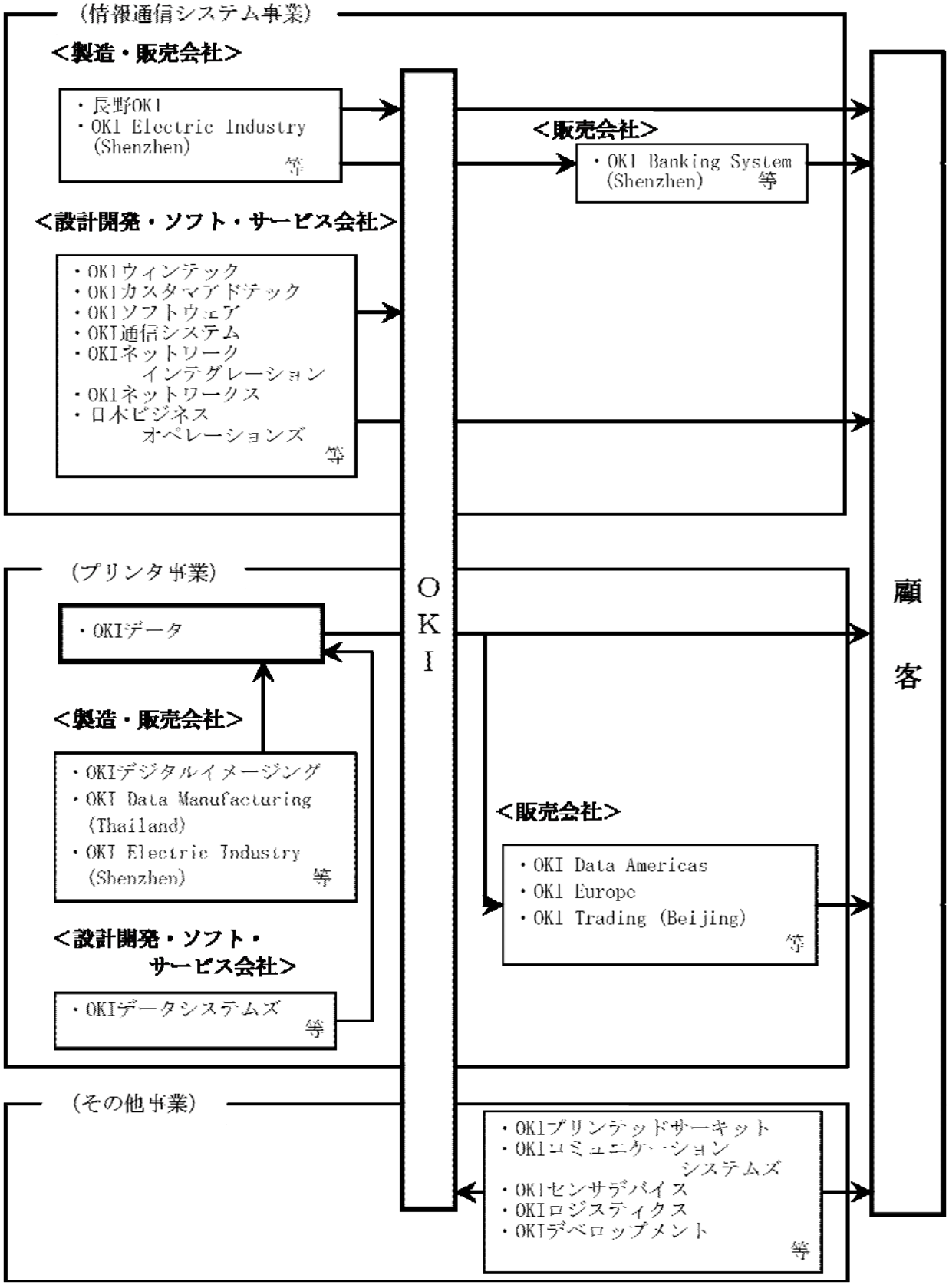
ＯＫＩグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しております。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があり、退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲株価の変動

ＯＫＩグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有しておりますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

ＯＫＩグループにおける、ＯＫＩ（親会社）及び関係会社の取引関係を図示すると、概ね以下のとおりになります。



３．経営方針

（１）会社経営の基本方針

ＯＫＩは、1881年に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身とします。アメリカのグラハム・ベルが電話機を発明したわずか５年後、明工舎はいち早くその国産化に挑戦し、成功いたしました。この「進取の精神」は、ＯＫＩグループの歴史を貫く遺伝子として、脈々と受け継がれています。私たちは、この「進取の精神」を核とした企業理念〝ＯＫＩは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。〟を基盤に、安定した収益を創出し確実に成長する企業を目指すことで、お客様、株主、従業員を含む全てのステークホルダーの期待に応えることを基本方針としています。

（２）中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題

世界経済の現状は、リーマンショックに端を発した金融危機の影響による急速で深刻な景気後退からは回復基調となったものの、企業の設備投資抑制、個人消費の低迷や失業率の高止まりなど、なお楽観できないものとなっています。さらに国内経済においては、デフレの懸念さえ生じております。このような状況の下、ＯＫＩグループは、2012年度を最終年度とする中期経営計画の基本的な考え方を、「厳しい経営環境下においても、売上拡大に依存せずに、安定した収益を創出することが可能な事業構造を構築する」こととしました。同計画で掲げた2012年度売上高5,000億円、営業利益180億円という経営目標を達成するため、以下の諸施策を実行します。

・グループ連結での収益最大化を図るとともに、事業責任を明確にするため、事業マネジメントを市場機軸から商品機軸に変更し、組織体制と一致させます。また、お客様にワンストップでOKI商品をお届けするため、事業部に所属していた営業部門を統合営業本部に集約します。
・商品開発力・モノづくり力を強化するため、グループ企業がもつ事業のコアプロセスをOKI本体へ取り込みます。
・グループの管理コスト20%削減を目指し、グループ企業を機能単位に集約して水平統合するとともに、シェアード会社を設置し、共通間接業務の効率化を図ります。これらにより、人員の適正配置、外部流出費用の削減、重複管理工数の削減、などを実現します。
・調達機能を統合したグループ調達部門を設置し、集中購買を実施するとともに、開発段階からの調達活動および海外調達力を強化します。これにより、従来の調達コスト低減施策とあわせて、調達総額の10%削減を目指します。
・ソフト収益力強化・ハード生産拠点再編の両面から、生産性の向上を図ります。ソフトについては、共通間接部門の統合、グループ企業とのプロジェクト一体運営、リソースを活用した内製化の促進、厳格な査定による外注単価低減、ソフト構造やシステム設計の標準化促進などを実施します。さらに、海外におけるソフト設計体制の見直しにも取り組みます。
ハードについては、国内外の各生産拠点の役割や位置付けを見直し、再編します。これにより、拠点内一貫生産体制の強化によるＴＡＴの短縮と、拠点間の物流コスト低減を図ります。また、各拠点で重複する機能や設備を排除し、固定費削減を進めます。
・安定した収益の蓄積と運転資金の改善によりフリー・キャッシュ・フロー（ＦＣＦ）を創出し、財務体質を改善します。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,706	57,844
受取手形及び売掛金	117,705	118,324
有価証券	－	17,314
製品	28,110	21,751
仕掛品	26,930	16,436
原材料及び貯蔵品	25,213	24,638
繰延税金資産	－	4,008
その他	16,864	9,387
貸倒引当金	△1,284	△1,588
流動資産合計	275,247	268,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,729	23,234
機械装置及び運搬具（純額）	10,779	10,648
工具、器具及び備品（純額）	12,104	10,131
土地	12,770	12,084
建設仮勘定	786	56
有形固定資産合計	※ 61,170	※ 56,155
無形固定資産	12,315	10,060
投資その他の資産		
投資有価証券	34,134	37,369
長期貸付金	1,936	1,964
その他	15,658	13,401
貸倒引当金	△3,500	△3,427
投資その他の資産合計	48,229	49,306
固定資産合計	121,716	115,523
資産合計	396,963	383,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,466	54,930
短期借入金	109,161	127,430
未払費用	23,379	23,213
その他	20,957	24,191
流動負債合計	205,965	229,765
固定負債		
社債	12,000	－
長期借入金	82,605	45,036
退職給付引当金	34,526	39,655
役員退職慰労引当金	636	620
その他	2,545	3,752
固定負債合計	132,313	89,064
負債合計	338,279	318,829

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	46,744	46,744
利益剰余金	△67,153	△63,534
自己株式	△362	△408
株主資本合計	56,168	59,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△593	2,095
繰延ヘッジ損益	△467	△660
為替換算調整勘定	△3,450	△3,440
評価・換算差額等合計	△4,511	△2,005
新株予約権	79	79
少数株主持分	6,948	6,994
純資産合計	58,683	64,810
負債純資産合計	396,963	383,640

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
売上高	545,680	443,949
売上原価	※2 410,658	※2 322,560
売上総利益	135,021	121,388
販売費及び一般管理費	※1,2 134,611	※1,2 107,431
営業利益	410	13,957
営業外収益		
受取利息	411	232
受取配当金	860	877
受取ブランド使用料	355	596
雑収入	1,317	698
営業外収益合計	2,945	2,403
営業外費用		
支払利息	6,098	4,919
為替差損	－	1,251
雑支出	3,446	1,422
営業外費用合計	9,544	7,592
経常利益又は経常損失（△）	△6,189	8,768
特別利益		
過年度損益修正益	－	113
固定資産売却益	－	10
投資有価証券売却益	509	25
移転補償金	※3 455	－
抱合せ株式消滅差益	－	26
事業譲渡益	－	298
特別利益合計	965	474
特別損失		
固定資産処分損	1,756	1,312
減損損失	－	※4 702
投資有価証券売却損	－	20
投資有価証券評価損	801	987
貸倒引当金繰入額	654	178
災害による損失	※5 1,610	－
特別退職金	※6 2,936	689
たな卸資産評価損	※7 10,609	－
事業構造改善費用	※8 574	※8 222
事業譲渡関連損失	※9 5,217	－
為替換算調整勘定取崩額	※10 7,361	－
特別損失合計	31,523	4,113
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△36,748	5,130
法人税、住民税及び事業税	2,366	1,859
法人税等調整額	5,410	△451
法人税等合計	7,776	1,407
少数株主利益	487	103
当期純利益又は当期純損失（△）	△45,011	3,619

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	76,940	76,940
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	76,940	76,940
資本剰余金		
前期末残高	46,744	46,744
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	46,744	46,744
利益剰余金		
前期末残高	△20,991	△67,153
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,042	－
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△45,011	3,619
連結範囲の変動	△108	－
当期変動額合計	△45,120	3,619
当期末残高	△67,153	△63,534
自己株式		
前期末残高	△344	△362
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△46
当期変動額合計	△17	△46
当期末残高	△362	△408
株主資本合計		
前期末残高	102,348	56,168
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,042	－
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△45,011	3,619
自己株式の取得	△17	△46
連結範囲の変動	△108	－
当期変動額合計	△45,137	3,573
当期末残高	56,168	59,741

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	695	△593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,289	2,689
当期変動額合計	△1,289	2,689
当期末残高	△593	2,095
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△271	△467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	△192
当期変動額合計	△196	△192
当期末残高	△467	△660
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,132	△3,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,682	10
当期変動額合計	4,682	10
当期末残高	△3,450	△3,440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,708	△4,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,196	2,506
当期変動額合計	3,196	2,506
当期末残高	△4,511	△2,005
新株予約権		
前期末残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	79	79
少数株主持分		
前期末残高	6,656	6,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	46
当期変動額合計	291	46
当期末残高	6,948	6,994

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
純資産合計		
前期末残高	101,376	58,683
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,042	－
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△45,011	3,619
自己株式の取得	△17	△46
連結範囲の変動	△108	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,488	2,553
当期変動額合計	△41,649	6,126
当期末残高	58,683	64,810

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△36,748	5,130
減価償却費	25,886	15,515
減損損失	－	702
引当金の増減額（△は減少）	3,327	5,719
受取利息及び受取配当金	△1,271	△1,109
支払利息	6,098	4,919
為替差損益（△は益）	9,313	－
投資有価証券評価損益（△は益）	801	987
投資有価証券売却損益（△は益）	△509	－
固定資産処分損益（△は益）	1,756	1,301
為替換算調整勘定取崩額（△は益）	7,361	－
売上債権の増減額（△は増加）	16,783	△1,164
たな卸資産の増減額（△は増加）	20,052	17,124
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,249	3,475
未払費用の増減額（△は減少）	△9,998	△71
その他	1,852	4,222
小計	25,457	56,753
利息及び配当金の受取額	1,335	1,094
利息の支払額	△6,137	△4,957
法人税等の支払額	△1,713	△1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,941	51,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△3,000
定期預金の払戻による収入	－	2,000
有価証券の取得による支出	－	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△17,258	△8,043
有形固定資産の売却による収入	－	1,368
無形固定資産の取得による支出	△3,883	△2,321
投資有価証券の取得による支出	△1,758	△895
投資有価証券の売却による収入	918	－
事業譲渡による収入	－	562
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	413	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2　79,374	－
その他の支出	△2,141	△717
その他の収入	1,793	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,457	△12,992

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△13,891	△15,878
長期借入れによる収入	19,198	23,820
長期借入金の返済による支出	△47,237	△26,317
社債の償還による支出	△20,000	△12,360
その他	2,464	△587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,466	△31,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,350	△286
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,581	6,688
現金及び現金同等物の期首残高	49,846	64,428
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	40
現金及び現金同等物の期末残高	※1　64,428	※1　71,156

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
１．連結の範囲に関する事項	子会社99社のうち75社が連結の範囲に含められております。残りの（株）アダチプロテクノ他23社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められておりません。 なお、沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司及びOKI ELECTRIC AMERICA, INC.は新たに設立したため、（株）ペイメントファーストは株式の追加取得により子会社となったため、（株）ＯＫＩネットワークスは、当社の通信事業を会社分割（新設分割）し新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、日沖科技（上海）有限公司は清算したため、連結の範囲から消滅しております。 また、以下の会社は、当社がその半導体事業を会社分割（新設分割）し、（株）ＯＫＩセミコンダクタに分社化するに当たり、当社が保有していた株式等を当該新設分割設立会社に承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム（株）に株式譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 （株）沖環境テクノロジー、（株）沖テクノコラージュ、（株）沖デバイス、（株）沖ネットワークエルエスアイ、（株）沖マイクロデザイン、多摩沖電気（株）、宮城沖電気（株）、宮崎沖電気（株）、OKI AMERICA, INC.、OKI ELECTRIC EUROPE GMBH、OKI ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.、OKI (FRANCE) SARL、OKI SEMICONDUCTOR KOREA CO.,LTD.、OKI SEMICONDUCTOR SINGAPORE PTE. LTD.、OKI SEMICONDUCTOR TAIWAN INC.、OKI SEMICONDUCTOR (UK) LTD.、OKI (THAILAND) CO., LTD.、日沖半導体（上海）有限公司 さらに、以下の会社は、連結子会社である（株）沖電気カスタマアドテックとの吸収合併により消滅しております。 （株）沖関西サービス、（株）沖関東サービス、（株）沖北関東サービス、（株）沖九州サービス、（株）沖四国サービス、（株）沖中国サービス、（株）沖中部サービス、（株）沖東北サービス、（株）沖北海道サービス	子会社99社のうち75社が連結の範囲に含められております。残りの（株）アダチプロテクノ他23社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められておりません。 なお、OKI DATA HOLDINGS (AUSTRALIA) PTY. LTD.及びOKI DATA SERVICE (AUSTRALIA) PTY. LTD.は新たに設立したため、OKI DATA (AUSTRALIA) PTY. LTD.は株式の追加取得により子会社となったため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、（株）沖サプライセンタは、連結子会社である（株）沖電気カスタマアドテックとの吸収合併により、（株）沖システムメイト及びMKG IMAGING SOLUTION INC.は清算により、連結の範囲から消滅しております。

項目	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社24社及び関連会社16社のうち３社に対する投資について持分法を適用しております。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他23社及び関連会社（株）アルプ他12社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。 なお、バンキングチャネルソリューションズ（株）は新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。 また、WIPRO TECHNO CENTRE（SINGAPORE） PTE. LTD. は、当社が半導体事業を会社分割（新設分割）し、（株）ＯＫＩセミコンダクタに分社化するに当たり、当社が保有していた株式を当該新設分割設立会社に承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム（株）に株式譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。	非連結子会社24社及び関連会社12社のうち３社に対する投資について持分法を適用しております。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他23社及び関連会社（株）アルプ他８社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司、沖電気実業（深セン）有限公司、沖電気通信科技（常州）有限公司、沖電気軟件技術（江蘇）有限公司、日沖電子科技（昆山）有限公司、日冲信息（大連）有限公司及び日沖商業（北京）有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日でありますが、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、常州沖電気国光通信機器有限公司は、沖電気通信科技（常州）有限公司と社名を変更しております。	連結子会社である沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司、沖電気実業（深セン）有限公司、沖電気通信科技（常州）有限公司、沖電気軟件技術（江蘇）有限公司、日沖電子科技（昆山）有限公司、日冲信息（大連）有限公司及び日沖商業（北京）有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日でありますが、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。
４．会計処理基準に関する事項	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 …当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価しております。海外連結子会社は、低価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産 …当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同　左 ②たな卸資産 …当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。

項目	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
	製品 …主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 …主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 …主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に9,055百万円計上しております。 これにより、営業利益は3,670百万円減少、経常損失は3,670百万円、税金等調整前当期純損失は12,726百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	製品 …主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 …主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 …主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当社及び一部の国内連結子会社の原材料の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、当連結会計年度より、従来の最終仕入原価法から移動平均法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
	③デリバティブ …時価法 （ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。	③デリバティブ 同　左 （ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
	（追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び一部の国内連結子会社は、機械装置の一部について、法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数の見直し（主として短縮）を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

項目	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
	②無形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（３年）における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。	②無形固定資産（リース資産を除く） 同　左
	③リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③リース資産 同　左
	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 …売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同　左
	②退職給付引当金 …当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。	②退職給付引当金 同　左

項目	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ③役員退職慰労引当金 …一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	③役員退職慰労引当金 同　左
	―	（ニ）重要な収益及び費用の計上基準 請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） イ．その他のもの 検収基準（一部の国内連結子会社については工事完成基準） （会計方針の変更） 請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、一部の国内連結子会社で請負金額２億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事について工事進行基準を適用していた以外は検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約等から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事等については検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しております。 これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
	（ホ）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 …外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。 ③ヘッジ方針 …相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。 （ヘ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 …連結納税制度を適用しております。	（ホ）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同　左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 ③ヘッジ方針 同　左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同　左 （ヘ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同　左 ②連結納税制度の適用 同　左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同　左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	その効果の及ぶ期間（主として５年間）にわたって、均等償却を行なっております。	同　左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同　左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 （リース取引に関する会計基準） 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	－

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
（連結貸借対照表） １．財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ47,031百万円、63,365百万円、28,456百万円であります。 ２．前連結会計年度において区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」（当連結会計年度3,772百万円）は、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。	（連結貸借対照表） １．当連結会計年度より流動資産の「有価証券」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に2,722百万円含めて表示しております。 ２．当連結会計年度より流動資産の「繰延税金資産」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に3,772百万円含めて表示しております。

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
（連結損益計算書） １．当連結会計年度より「受取ブランド使用料」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑収入」に15百万円含めて表示しております。 ２．前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」（当連結会計年度47百万円）は、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。 ３．前連結会計年度において区分掲記していた「過年度特許料戻入額」（当連結会計年度225百万円）は、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。 ４．前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」（当連結会計年度784百万円）は、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。 ５．当連結会計年度より「投資有価証券評価損」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に200百万円含めて表示しております。 ６．当連結会計年度より「貸倒引当金繰入額」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に85百万円含めて表示しております。	（連結損益計算書） １．当連結会計年度において「為替差損」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に784百万円含めて表示しております。 ２．当連結会計年度より「固定資産売却益」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑収入」に47百万円含めて表示しております。 ３．当連結会計年度より「減損損失」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に210百万円含めて表示しております。 ４．当連結会計年度より「投資有価証券売却損」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に５百万円含めて表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．当連結会計年度において「為替差損益（△は益）」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に4,626百万円含めて表示しております。 ２．当連結会計年度において「投資有価証券評価損益（△は益）」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に200百万円含めて表示しております。 ３．前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」（ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度は「固定資産売却損益（△は益）」として表示）は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△55百万円含めて表示しております。 ４．前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収金の減少」（ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度は「未収入金の増減額（△は増加）」として表示）は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△279百万円含めて表示しております。 ５．前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に371百万円含めて表示しております。	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．当連結会計年度より「減損損失」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に210百万円含めて表示しております。 ２．前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損益（△は益）」は、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△394百万円含めて表示しております。 ３．前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益（△は益）」は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△４百万円含めて表示しております。 ４．当連結会計年度において「定期預金の預入による支出」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に△164百万円含めて表示しております。 ５．当連結会計年度において「定期預金の払戻による収入」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に311百万円含めて表示しております。 ６．当連結会計年度より「有形固定資産の売却による収入」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に371百万円含めて表示しております。 ７．前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に57百万円含めて表示しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※　有形固定資産減価償却累計額 164,360 百万円	※　有形固定資産減価償却累計額 161,670 百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料賃金　35,965 百万円 退職給付費用　4,748 手数料　14,429 研究開発費　16,825	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料賃金　28,416 百万円 退職給付費用　4,960 研究開発費　14,624
※２　一般管理費に含まれる研究開発費は16,825百万円、製造費用には研究開発費は含まれておりません。	※２　一般管理費に含まれる研究開発費は14,624百万円、製造費用には研究開発費は含まれておりません。
※３　移転補償金は、当社の本店移転に伴う補償金であります。	－
－	※４　減損損失 （１）減損損失を認識した資産または資産グループの概要 用途／種類／場所 事業用資産（プリンタ事業）／建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品／東京都八王子市他２件 事業用資産（その他事業）／建物及び構築物、長期前払費用／東京都八王子市他 遊休資産／建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地／宮城県黒川郡他10件 （２）減損損失を認識するに至った経緯 事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと及び連結子会社の本社移転に伴い一部設備の処分が決定したこと、また、遊休資産については、当連結会計年度末において遊休となった資産の帳簿価額が、回収可能見込額に比べて高いことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
	（３）減損損失の内訳 建物及び構築物　382 百万円 機械装置及び運搬具　36 工具、器具及び備品　37 土地　65 長期前払費用　180 計　702 （４）資産のグルーピング方法 資産のグルーピングは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別物件毎にグルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 各資産または資産グループの回収可能価額については、事業用資産の一部は使用価値により測定しておりますが、その主なものは、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。事業用資産の一部及び遊休資産については正味売却価額により測定しており、土地及び一部の建物については、不動産鑑定評価額または路線価による相続税評価額に基づいて合理的に算定した価格により、その他の資産については正味売却価額を零として評価しております。
※５　災害による損失は、平成20年６月14日の岩手、宮城内陸地震及び平成20年７月24日の岩手県沿岸北部を震源とする地震により、半導体生産子会社であった宮城沖電気（株）の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損害等であります。	－
※６　特別退職金の内訳は、次のとおりであります。 早期退職優遇制度による特別退職金　1,959 百万円 転進支援制度等による特別退職金　977 計　2,936	－
※７　たな卸資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う期首在庫に含まれる変更差額　9,055 百万円 不採算事業からの撤退等に伴うたな卸資産評価損　1,554 計　10,609	－

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
※８　事業構造改善費用は、米国子会社における事業構造の変革に伴い発生した固定資産の減損損失、特別退職金並びに物流拠点の整理等に伴う損失であります。	※８　事業構造改善費用は、子会社における事業構造の改革に伴い発生した特別退職金、拠点の整理費用等、並びに株式交換に伴う費用であります。
※９　事業譲渡関連損失は、平成20年10月１日に当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した（株）ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％をローム（株）に株式譲渡したことに伴い発生した損失で、内訳は次のとおりであります。 たな卸資産処分損　3,493 百万円 アドバイザリー費用等　1,138 株式売却損等　585 計　5,217	－
※10　為替換算調整勘定取崩額は、一部の在外連結子会社が連結の範囲から除外されることにより、「為替換算調整勘定」を取り崩したことに伴い発生した損失であります。	－

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　61,706 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（その他の流動資産）　2,722 現金及び現金同等物　64,428	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　57,844 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,001 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　14,314 現金及び現金同等物　71,156
※２　平成20年10月１日に当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した（株）ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％をローム（株）に株式譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外された当該新設分割会社及び連結子会社16社の資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡価額と譲渡による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 資産及び負債の内訳 流動資産　65,390 百万円 固定資産　64,595 流動負債　△29,136 固定負債　△9,840 評価、換算差額等　7,299 株式の譲渡価額と譲渡による収入（純額）との関係 株式の譲渡価額　85,758 百万円 株式譲渡に伴う諸掛等　△1,138 現金及び現金同等物　△5,244 株式譲渡による収入　79,374	－

（開示の省略）

上記に記載した項目以外の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

３．その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	1,242	6,221	4,979
その他	220	220	0
小計	1,462	6,441	4,979
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	13,999	8,681	△5,317
債券	1,604	1,601	△3
その他	181	163	△18
小計	15,785	10,446	△5,339
合計	17,248	16,888	360

（注）　当連結会計年度において、時価のある株式について613百万円の減損処理を行なっております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

４．連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
526	147	5

５．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年３月31日）

（その他有価証券）	（百万円）
地方債	0
中期国債ファンド	101
フリー・ファイナンシャル・ファンド	213
マネー・マネージメント・ファンド	1,408
非上場株式	11,231
譲渡性預金	1,000
投資事業有限責任組合への出資	330

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成21年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
（その他有価証券のうち満期があるもの）			
国債	－	1,601	－
地方債	－	0	－
その他	1,000	－	－
合計	1,000	1,601	－

Ⅱ　当連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成22年３月31日）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券（平成22年３月31日）

該当事項はありません。

３．その他有価証券（平成22年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	10,519	2,678	7,841
債券	1,624	1,604	19
その他	220	220	0
小計	12,364	4,503	7,860
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	9,341	13,508	△4,166
債券	0	0	－
譲渡性預金	13,000	13,000	－
その他	4,487	4,495	△8
小計	26,829	31,004	△4,175
合計	39,193	35,507	3,685

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額10,277百万円）並びに投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額110百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	24	12	20

５．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について822百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものは、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合、また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式等の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合に、それぞれ回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。加えて、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けております。なお、当社では、退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社が加入しているＯＫＩ企業年金基金は平成17年１月１日に設立され、連結子会社のうち30社が加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成22年３月31日） （百万円）
イ．退職給付債務	△138,307	△139,227
ロ．年金資産	61,105（注）２	65,439（注）２
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△77,202	△73,788
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	21,591	17,990
ホ．未認識数理計算上の差異	29,938	24,129
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△8,854	△7,987
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△34,526	△39,655
チ．前払年金費用	－	－
リ．退職給付引当金（トーチ）	△34,526	△39,655

前連結会計年度
（平成21年３月31日）

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．「年金資産」には、退職給付信託4,490百万円が含まれております。

当連結会計年度
（平成22年３月31日）

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．「年金資産」には、退職給付信託5,478百万円が含まれております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成20年４月１日 至平成21年３月31日 （百万円）	当連結会計年度 自平成21年４月１日 至平成22年３月31日 （百万円）
イ．勤務費用	7,154（注）２	4,982（注）２
ロ．利息費用	3,203	2,938
ハ．期待運用収益	△1,863	△305
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	3,992	3,598
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	2,617	3,585
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△973	△866
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	14,130	13,933

前連結会計年度
（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金3,213百万円を支払っており特別損失の「特別退職金」及び「事業構造改善費用」に計上しております。

２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金814百万円を支払っており特別損失の「特別退職金」及び「事業構造改善費用」に計上しております。

２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成20年４月１日 至平成21年３月31日	当連結会計年度 自平成21年４月１日 至平成22年３月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準 （ポイント制退職金及びキャッシュ・バランス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法は、ポイント基準を適用しております。）	同左
ロ．割引率	2.1%	同左
ハ．期待運用収益率	2.3%	0.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	13年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年であります。	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 30,344 百万円	繰越欠損金 30,867 百万円
退職給付引当金否認 16,656	退職給付引当金否認 18,519
たな卸資産評価損否認 3,495	たな卸資産評価損否認 3,068
未払賞与否認 2,410	未払賞与否認 2,450
減損損失否認 1,742	減損損失否認 1,948
その他 5,686	貸倒引当金超過 1,521
繰延税金資産小計 60,334	その他 6,156
評価性引当額 △51,015	繰延税金資産小計 64,531
繰延税金資産合計 9,319	評価性引当額 △54,432
	繰延税金資産合計 10,098
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益否認 △1,567	退職給付信託設定益否認 △1,567
その他 △101	その他有価証券評価差額金 △1,515
繰延税金負債合計 △1,668	その他 △47
繰延税金資産の純額 7,650	繰延税金負債合計 △3,130
	繰延税金資産の純額 6,968
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	法定実効税率 41.0 %
	（調整）
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.0
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2
	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加 △20.9
	未実現損益に係る認識一時差異の限度超過 △7.7
	連結内部取引の相殺消去等に係る影響 4.9
	その他 7.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.4

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

共通支配下の取引等

１．会社分割による半導体事業の子会社（株式会社ＯＫＩセミコンダクタ）設立

（１）対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の半導体事業

事業の内容：システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイスの製造・販売、ファンダリサービス

②企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、株式会社ＯＫＩセミコンダクタを新設分割設立会社とする分社型新設分割

③結合後企業の名称

株式会社ＯＫＩセミコンダクタ

④取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年10月１日に当社がその半導体事業（以下、「本件半導体事業」といいます。）に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継いたしました。なお、同日、同社の発行済み株式の95％をローム株式会社（以下、「ローム」といいます。）に譲渡いたしました。

当社では、グローバルな競争関係がより激化していく中で企業競争力を高め企業価値を拡大するため、全社を挙げて抜本的な経営改革を推し進めております。この一連の経営改革の中で、半導体事業の位置づけについても社内にて検討を進めて参りました。一方、ロームでは、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型（ＩＤＭ）半導体企業として発展することによる企業価値向上の機会を継続して検討しておりました。

今回の株式譲渡は、こうした両社の状況を背景にして契約に至ったものです。本件半導体事業は、ロームが取り扱う製品との重複が比較的少なく、相互補完による相乗効果を期待することが可能であり、ロームと本件半導体事業の双方の売上及び収益性の一層の向上を期待できると考えています。

具体的には、本件半導体事業の強みである低消費電力技術・高耐圧技術・デジアナ混載技術・小型実装技術などを活かした競争優位性のある製品については、そのノウハウを長年にわたり蓄積してきた本件半導体事業のファブを最大限活用する一方、システムＬＳＩ・ロジックＬＳＩをはじめ比較的新しい製品で外部のファンダリに依存しているものについては、ロームの最先端製造プロセスを活用するなどの施策を通じて、両者の強みを活かした積極的なシナジー効果が期待できると考えております。また販売面でも、両者の国内外の営業ネットワークや技術・品質サポートネットワークを最大限活用することにより、販売力の強化が可能であると考えています。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

２．会社分割による通信事業の子会社（株式会社ＯＫＩネットワークス）設立

（１）対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の通信事業

事業の内容：通信事業分野のマーケティング、商品（プロダクト、ＳＩ／サービス）の企画・開発及び販売

②企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、株式会社ＯＫＩネットワークスを新設分割設立会社とする分社型新設分割

③結合後企業の名称

株式会社ＯＫＩネットワークス

④取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年８月28日開催の取締役会において、平成20年10月１日を効力発生日として、当社が通信事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立する株式会社ＯＫＩネットワークスに承継させることを内容とする新設分割計画について決議し、平成20年10月１日に通信事業の子会社を設立いたしました。

当社の通信事業は、国内大手通信キャリア及び企業向けネットワーク市場を中心に展開しておりますが、近年事業環境が急激に変化してきました。ネットワークのＩＰ化の加速やＮＧＮをベースとしたユビキタスネットワークの進展などにより、グローバルに急速かつ激しく市場が変化し、競争環境も熾烈さをましております。

このネットワーク市場における競争を勝ち抜き、当社の通信事業の更なる成長を実現するためには、経営の自由度を高め、環境変化に迅速かつタイムリーに対応できる事業体制を構築することが重要であると判断しました。また、新市場の開拓に向けてはマーケティングを強化し、企画提案型のビジネスモデルの早期確立も必要であると考え、平成20年10月１日付でレガシー系を除く通信事業部門を新設分割し独立させ、株式会社ＯＫＩネットワークスを設立することを決定しました。

株式会社ＯＫＩネットワークスは、ＮＧＮをベースとしてシームレスに連携する通信キャリアネットワークと企業ネットワークにより実現する高度なサービスの提供をめざしていきます。当社の持つ高信頼性ネットワーク技術や、ＩＰネットワーク技術・設計から保守まで一貫して提供できるネットワークインテグレーション技術、ＩＰで高品質な音声や映像を実現する「ｅおと®」「ｅえいぞう™」技術などを強みにグローバル市場を視野に入れた商品を創出し、通信事業の拡大を図ります。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	302,311	54,103	160,743	28,522	545,680	－	545,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,261	1,108	4,317	27,842	36,529	(36,529)	－
計	305,573	55,211	165,060	56,364	582,210	(36,529)	545,680
営業費用	298,552	60,356	157,301	57,765	573,975	(28,704)	545,270
営業損益	7,021	△5,144	7,759	△1,401	8,235	(7,824)	410
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	179,496	－	101,003	42,770	323,271	73,692	396,963
減価償却費	7,428	7,049	6,385	2,453	23,316	2,570	25,886
資本的支出	5,334	5,331	4,572	2,012	17,250	1,738	18,989

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	274,909	145,208	23,831	443,949	－	443,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,826	2,355	21,971	28,153	(28,153)	－
計	278,735	147,564	45,803	472,102	(28,153)	443,949
営業費用	264,154	141,243	46,203	451,601	(21,610)	429,991
営業損益	14,580	6,320	△399	20,500	(6,543)	13,957
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	157,781	108,975	36,628	303,385	80,254	383,640
減価償却費	5,843	5,335	2,085	13,264	2,250	15,515
減損損失	－	100	486	587	115	702
資本的支出	4,615	3,966	502	9,083	993	10,077

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

（前連結会計年度）

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
半導体	システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイス、ファンダリサービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（当連結会計年度）

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、当連結会計年度では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分で記載しております。

３．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度8,329百万円、当連結会計年度6,772百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費であります。

４．資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度146,369百万円、当連結会計年度153,347百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及びその増加額が含まれております。

６．会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が3,670百万円減少（情報通信システムセグメントにおいて1,979百万円、プリンタセグメントにおいて46百万円それぞれ営業利益が減少、半導体セグメントにおいて1,608百万円、その他セグメントにおいて36百万円それぞれ営業損失が増加）しております。

（当連結会計年度）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	385,353	41,295	88,353	30,677	545,680	－	545,680
(2) セグメント間の内部売上高	81,286	189	1,114	71,420	154,010	(154,010)	－
計	466,640	41,485	89,468	102,097	699,691	(154,010)	545,680
営業費用	463,364	43,776	87,011	100,460	694,613	(149,342)	545,270
営業損益	3,276	△2,290	2,456	1,636	5,078	(4,668)	410
Ⅱ　資産	276,304	14,539	41,686	26,145	358,676	38,287	396,963

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	311,245	26,182	80,457	26,062	443,949	－	443,949
(2) セグメント間の内部売上高	68,193	15	740	47,761	116,711	(116,711)	－
計	379,439	26,197	81,198	73,824	560,660	(116,711)	443,949
営業費用	361,160	27,178	79,846	71,957	540,143	(110,151)	429,991
営業損益	18,279	△980	1,351	1,866	20,517	(6,559)	13,957
Ⅱ　資産	264,141	13,055	45,649	31,435	354,282	29,358	383,640

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注３．」と同一であります。

４．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注４．」と同一であります。

５．会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が3,670百万円（日本3,670百万円）減少しております。

（当連結会計年度）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

３．海外売上高

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	38,457	86,490	56,587	181,536
Ⅱ　連結売上高（百万円）				545,680
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.0	15.9	10.4	33.3

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	22,876	78,378	40,169	141,423
Ⅱ　連結売上高（百万円）				443,949
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.2	17.7	9.0	31.9

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（前連結会計年度）

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）その他の地域・・・中国、シンガポール

（当連結会計年度）

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ、スペイン

（３）その他の地域・・・中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
１株当たり純資産額　75.64円	１株当たり純資産額　84.61円
１株当たり当期純損失金額　65.90円	１株当たり当期純利益金額　5.30円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
１株当たり当期純損益金額		
当期純利益（百万円）	－	3,619
当期純損失（百万円）	45,011	－
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	－	3,619
普通株式に係る当期純損失（百万円）	45,011	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	682,993	682,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権５種類、2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（券面総額20,000百万円）、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額12,000百万円）	新株予約権５種類、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額12,000百万円）

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	58,683	64,810
純資産の合計額から控除する金額（百万円）	7,027	7,074
（うち新株予約権）	(79)	(79)
（うち少数株主持分）	(6,948)	(6,994)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	51,656	57,736
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	682,913	682,423

（重要な後発事象）

前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
当社は、平成21年４月28日開催の取締役会決議に基づき、以下の条件により沖電気工業株式会社第32回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を実施しました。 １．繰上償還の目的 現在の株価水準の動向を踏まえ当社の資金状況等を総合的に勘案した結果、本社債の残存額のすべてを繰上償還することといたしました。 ２．償還する社債の種類、銘柄 沖電気工業株式会社第32回無担保転換社債型新株予約権付社債 ３．繰上償還金額 額面　100円につき103円（未償還残高120億円） ４．繰上償還の方法 コールオプションの行使に伴う平成21年６月５日における未転換残高全額繰上償還によります。 ５．償還の時期 平成21年６月５日 ６．償還のための資金調達の方法 手元資金を充当しました。 ７．社債の減少による支払利息の減少見込額 本社債には利率は付されておらず、影響はありません。	－

（開示の省略）

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,020	28,485
受取手形	826	797
売掛金	49,945	52,223
リース投資資産	130	590
有価証券	1,000	12,500
製品	8,380	4,268
仕掛品	19,785	11,746
原材料及び貯蔵品	7,450	5,977
前払費用	229	246
短期貸付金	19,680	13,401
立替金	4,020	2,912
未収入金	7,609	8,487
繰延税金資産	1,619	1,746
その他	122	73
貸倒引当金	△94	△145
流動資産合計	155,725	143,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,160	35,382
減価償却累計額	△25,065	△25,782
建物（純額）	10,095	9,599
構築物	2,574	2,578
減価償却累計額	△2,214	△2,250
構築物（純額）	360	327
機械及び装置	15,957	15,102
減価償却累計額	△13,487	△12,850
機械及び装置（純額）	2,470	2,251
車両運搬具	104	84
減価償却累計額	△97	△79
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	38,079	32,700
減価償却累計額	△32,627	△27,614
工具、器具及び備品（純額）	5,451	5,085
土地	10,442	9,664
建設仮勘定	12	－
有形固定資産合計	28,839	26,934
無形固定資産		
のれん	20	13
施設利用権	165	144
ソフトウエア	5,410	4,118
無形固定資産合計	5,596	4,276

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	27,266	30,864
関係会社株式	49,943	53,425
出資金	236	96
関係会社出資金	1,673	1,764
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	15,786	17,527
長期前払費用	1,463	797
破産更生債権等	220	257
敷金及び保証金	3,006	2,828
その他	825	631
貸倒引当金	△5,432	△6,708
投資その他の資産合計	94,990	101,485
固定資産合計	129,426	132,697
資産合計	285,151	276,008
負債の部		
流動負債		
支払手形	213	513
買掛金	43,076	41,456
短期借入金	48,886	35,546
１年内返済予定の長期借入金	19,456	49,286
リース債務	20	108
未払金	2,979	3,959
未払費用	10,626	11,416
前受金	1,278	1,998
預り金	1,558	3,638
その他	347	662
流動負債合計	128,443	148,585
固定負債		
社債	12,000	－
長期借入金	66,752	39,222
リース債務	118	532
繰延税金負債	157	1,378
退職給付引当金	19,544	23,174
その他	729	829
固定負債合計	99,302	65,137
負債合計	227,746	213,723

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金		
資本準備金	25,928	25,928
その他資本剰余金	20,816	20,816
資本剰余金合計	46,744	46,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△65,220	△62,509
利益剰余金合計	△65,220	△62,509
自己株式	△357	△403
株主資本合計	58,107	60,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△430	2,092
繰延ヘッジ損益	△350	△659
評価・換算差額等合計	△781	1,433
新株予約権	79	79
純資産合計	57,405	62,284
負債純資産合計	285,151	276,008

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
売上高	271,108	200,530
売上原価	227,295	159,755
売上総利益	43,812	40,775
販売費及び一般管理費	52,340	37,237
営業利益又は営業損失（△）	△8,527	3,537
営業外収益		
受取利息	637	435
有価証券利息	53	32
受取配当金	1,968	2,443
受取ブランド使用料	1,950	2,093
雑収入	844	342
営業外収益合計	5,454	5,347
営業外費用		
支払利息	3,125	2,745
雑支出	1,937	1,034
営業外費用合計	5,063	3,779
経常利益又は経常損失（△）	△8,136	5,104
特別利益		
固定資産売却益	－	15
投資有価証券売却益	－	12
関係会社株式売却益	－	150
事業譲渡益	－	299
移転補償金	455	－
特別利益合計	455	477
特別損失		
固定資産処分損	1,752	1,045
減損損失	－	295
投資有価証券売却損	－	20
投資有価証券評価損	640	815
関係会社株式評価損	2,671	272
貸倒引当金繰入額	5,925	1,517
貸倒損失	1,156	－
特別退職金	1,182	252
たな卸資産評価損	7,649	－
事業譲渡関連損失	3,372	－
特別損失合計	24,350	4,218
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△32,031	1,362
法人税、住民税及び事業税	△53	△988
法人税等調整額	3,200	△360
法人税等合計	3,147	△1,348
当期純利益又は当期純損失（△）	△35,179	2,711

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	76,940	76,940
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	76,940	76,940
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,928	25,928
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,928	25,928
その他資本剰余金		
前期末残高	20,816	20,816
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,816	20,816
資本剰余金合計		
前期末残高	46,744	46,744
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	46,744	46,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△30,041	△65,220
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△35,179	2,711
当期変動額合計	△35,179	2,711
当期末残高	△65,220	△62,509
利益剰余金合計		
前期末残高	△30,041	△65,220
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△35,179	2,711
当期変動額合計	△35,179	2,711
当期末残高	△65,220	△62,509
自己株式		
前期末残高	△339	△357
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△46
当期変動額合計	△17	△46
当期末残高	△357	△403

（単位：百万円）

	前事業年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
株主資本合計		
前期末残高	93,304	58,107
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△35,179	2,711
自己株式の取得	△17	△46
当期変動額合計	△35,196	2,664
当期末残高	58,107	60,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	589	△430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,020	2,523
当期変動額合計	△1,020	2,523
当期末残高	△430	2,092
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△271	△350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	△308
当期変動額合計	△79	△308
当期末残高	△350	△659
評価・換算差額等合計		
前期末残高	318	△781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,099	2,214
当期変動額合計	△1,099	2,214
当期末残高	△781	1,433
新株予約権		
前期末残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	79	79
純資産合計		
前期末残高	93,702	57,405
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△35,179	2,711
自己株式の取得	△17	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,099	2,214
当期変動額合計	△36,296	4,879
当期末残高	57,405	62,284

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）追加情報

株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社は、平成22年２月３日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック株式会社（以下「沖ウィンテック」）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で沖ウィンテックとの間で株式交換契約を締結いたしました。

①本株式交換の目的

当社は事業セグメントを主軸とするグループ連結での企業価値の最大化を目指し、グループ企業を含めた事業構造改革を進めております。

この度、この事業構造改革の一環として、グループ経営の一層の強化を図ることにより、通信事業をより機動的に推進するため、沖ウィンテックを本株式交換により完全子会社化いたします。

＜背景＞

当社の注力事業のひとつであるＰＢＸを中心とした民需通信市場は、ネットワークのＩＰ通信や無線化、さらには固定網と移動網との融合等の技術革新が進むなか、通信機器の価格下落にともない競争が激化しており、大きな成長を期待するのは難しい状況にあります。そのため、従来からの当社が得意とする大企業中心のマーケットに加え、中堅・中小企業マーケットへの販売チャネルを拡大強化していくことが課題となっております。また、通信機器販売中心の営業スタイルから、機器販売、設置工事、調整、保守、さらには運用監視等のサービス事業をトータルに提供する体制に変革し、より収益力を高める必要がありました。

一方、沖ウィンテックにおいても、現在の電気設備事業や電話交換機の構築・保守を中心とした情報通信システム事業だけでは今後の事業拡大は大きく期待できず、電気設備事業においては、太陽光発電システムに代表される環境市場への取組み、情報通信システム事業においては、情報通信融合商品をはじめとした商品の拡大や、新しい保守サービス商品の創出等、新しい領域への事業展開が必須であります。

これらの課題への対応を検討した結果、沖ウィンテックを完全子会社化することにより、意思決定の迅速化、並びに諸課題解決力・実行力を上げ、事業・収益を一層拡大できるものと判断いたしました。

当社の保有するシステム開発力、サービス事業創出力、顧客対応力と沖ウィンテックの保有する現場力（システム構築力、保守力）、中堅・中小企業を中心としたマーケットへの営業力をより密接に連携させることにより、幅広いお客様へのサービスを提供することが可能となります。また、大企業から中堅・中小企業までの幅広い顧客に対して、機器販売、システム構築、保守、運用までのライフサイクル全般にわたってのサービスをワンストップで提供することにより、更なる市場深耕を目指します。

②本株式交換の要旨

ｉ．本株式交換の日程

平成22年２月３日		株式交換決議取締役会（両社）
平成22年２月３日		株式交換契約締結（両社）
平成22年２月４日		臨時株主総会基準日公告（沖ウィンテック）
平成22年２月18日		臨時株主総会基準日（沖ウィンテック）
平成22年３月30日		株式交換承認臨時株主総会（沖ウィンテック）
平成22年５月26日	（予定）	最終売買日（沖ウィンテック）
平成22年５月27日	（予定）	株式上場廃止日（沖ウィンテック）
平成22年６月１日	（予定）	株式交換の予定日（効力発生日）

（注１）本株式交換は、当社においては、会社法第796条第３項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに行う予定です。

（注２）本株式交換の予定日は、両社の合意により変更されることがあります。

ⅱ．本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (完全親会社)	沖ウィンテック (完全子会社)
株式交換比率	1	8.7

(注１) 株式の割当比率

沖ウィンテックの普通株式１株に対して、当社の普通株式8.7株を割当て交付します。但し、当社が保有する沖ウィンテックの普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注２) 本株式交換により交付する株式数等

本株式交換に際して、当社は普通株式48,979,869株を割当て交付いたします。交付する株式については、保有する自己株式（平成22年３月31日現在1,785,409株）（普通株式）及び単元未満株式の買取請求などにより本株式交換の効力発生日までに取得する自己株式（普通株式）を充当し、不足分については新たに普通株式を発行する予定です。

また、沖ウィンテックは本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、その保有する自己株式を消却する予定です（なお、平成22年３月31日現在で沖ウィンテックが保有する自己株式は、45,930株です）。

本株式交換により当社が割当て交付する株式数については、沖ウィンテックの自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

ⅲ．交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及び沖ウィンテックはそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を、沖ウィンテックは株式会社三井住友銀行を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。その算定結果をふまえ、両社で真摯に交渉・協議をした結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

③会計処理の概要

本株式交換は、当社にとって共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当する見込みであり、この取引に伴い負ののれんが発生する見込みですが、金額については現段階で未定です。なお、本取引は、平成23年３月期の取引となりますが、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号　平成20年12月26日最終改正）」の改正に伴い、発生する負ののれんは発生時に一括で償却する予定です。

④本株式交換の相手会社についての概要

商号		沖ウィンテック株式会社
本店の所在地		東京都品川区北品川一丁目19番４号
代表者の氏名		代表取締役社長　村瀬　忠男
資本金の額		2,001百万円（平成21年３月31日現在）
純資産の額	(連結)	14,815百万円（平成21年３月31日現在）
	(単体)	13,909百万円（平成21年３月31日現在）
総資産の額	(連結)	26,622百万円（平成21年３月31日現在）
	(単体)	23,990百万円（平成21年３月31日現在）
事業の内容		情報通信システム、電気設備、その他建設工事の設計・施工及びこれらに関する保守サービスなど

（２）役員の異動

該当事項はありません。

なお、本決算短信開示後に決定した役員の異動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

（３）その他

本日開示いたしました、「09年度通期決算説明資料」もあわせてご参照下さい。

≪参考資料≫

補足資料

連結Ｐ／Ｌ

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	０８年度通期	０９年度通期	対前年比(%)	１０年度通期(見込)	対前年比(%)	１０年度第２四半期連結累計期間（見込）	対前年同期比(%)
売上高	5,457	4,439	△ 18.6	4,500	1.4	1,850	2.1
営業利益	4	140	―	120	△ 14.0	△ 50	―
経常利益	△ 62	88	―	80	△ 8.8	△ 75	―
当期純利益	△ 450	36	―	45	24.3	△ 80	―

セグメント別売上高（外部顧客向）

	０８年度通期	０９年度通期	対前年比(%)
情報通信システム	3,023	2,749	△ 9.1
プリンタ	1,607	1,452	△ 9.7
その他	286	238	△ 16.4
小計	4,916	4,439	△ 9.7
半導体	541	―	―
合計	5,457	4,439	△ 18.6

０９年度通期および０９年度第２四半期累計期間を１０年度の事業セグメントに組替えると以下になります。

	０９年度通期（組替後）	０９年度第２四半期連結累計期間（組替後）	１０年度通期(見込)	対前年比(%)	１０年度第２四半期連結累計期間（見込）	対前年同期比(%)
情報通信システム	2,674	1,076	2,620	△ 2.0	1,015	△ 5.7
プリンタ	1,403	659	1,420	1.2	625	△ 5.1
その他	362	155	460	27.0	210	35.5
合計	4,439	1,890	4,500	1.4	1,850	△ 2.1

セグメント別営業損益

	０８年度通期	０９年度通期	対前年比(%)
情報通信システム	70	146	107.7
プリンタ	78	63	△ 18.5
その他	△ 14	△ 4	―
全社・消去	△ 79	△ 65	―
小計	55	140	151.3
半導体	△ 51	―	―
合計	4	140	―

０９年度通期および０９年度第２四半期累計期間を１０年度の事業セグメントに組替えると以下になります。

	０９年度通期（組替後）	０９年度第２四半期連結累計期間（組替後）	１０年度通期(見込)	対前年比(%)	１０年度第２四半期連結累計期間（見込）	対前年同期比(%)
情報通信システム	150	6	115	△ 23.3	△ 10	―
プリンタ	61	19	50	△ 18.5	△ 10	―
その他	△ 6	△ 13	22	―	4	―
全社・消去	△ 65	△ 28	△ 67	―	△ 34	―
合計	140	△ 16	120	△ 14.0	△ 50	―

連結キャッシュ・フロー

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	０８年度通期	０９年度通期		１０年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	189	513	170.8	300	△ 41.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	575	△ 130	－	△ 170	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 595	△ 313	－	△ 230	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 23	△ 3	－	－	－
現金及び現金同等物の増減額	146	67	△ 54.1	△ 100	－
現金及び現金同等物の期末残高	644	712	10.4	612	△ 14.0

セグメント別設備投資

	０８年度通期	０９年度通期	
			対前年比(%)
情報通信システム	41	35	△ 13.4
プリンタ	37	42	13.5
その他・共通	25	9	△ 66.8
設備投資小計	103	86	△ 16.7
半導体	56	－	－
設備投資合計	159	86	△ 46.1
減価償却費(有形固定資産)	188	105	△ 44.1

０９年度通期を１０年度の事業セグメントに組替えると以下になります。

	０９年度通期（組替後）	１０年度通期（見込）	
			対前年比(%)
情報通信システム	35	60	71.4
プリンタ	42	45	7.1
その他・共通	9	25	190.7
設備投資合計	86	130	51.9
減価償却費（有形固定資産）	105	115	9.6

セグメント別研究開発投資

	０８年度通期	０９年度通期	
			対前年比(%)
情報通信システム	71	61	△ 13.1
プリンタ	57	58	2.2
その他・共通	29	27	△ 9.4
小計	157	146	△ 6.9
半導体	11	－	－
合計	168	146	△ 13.1

０９年度通期を１０年度の事業セグメントに組替えると以下になります。

	０９年度通期（組替後）	１０年度通期（見込）	
			対前年比(%)
情報通信システム	59	70	18.6
プリンタ	58	55	△ 5.2
その他・共通	29	25	△ 14.5
合計	146	150	2.6

為替レート（円）

		０８年度通期	０９年度通期	１０年度通期（見込）
期中平均レート	ＵＳＤ	101	93	90
	ＥＵＲ	143	131	120

期末人員（人）

	０８年度通期	０９年度通期
単　　独	3,182	3,170
国　内　計	11,400	11,273
海　外　計	6,015	6,838
合　　計	17,415	18,111
（内：新規連結子会社	126	26）
（除：新規連結子会社	17,289	18,085）